

小事業名	企業・大学等との連携促進						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	企業・大学等との連携促進	
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	総務係

長期基本計画	P32	政策の柱 基本的な考え方	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現 地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する
総合実施計画	P28	実施計画事業	企業、大学との連携強化
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成21年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

目的・概要 【目的】 ◆区と企業の協働により様々な施策を展開するとともに、企業同士の連携を促進し、地域の活性化につなげる。 ◆区と大学等との包括的な連携のもと、区と大学および大学間等での一層の協力関係を構築し、地域課題の解決や大学等の教育・研究機能の向上を推進し、もって地域社会の発展に寄与する。 【概要】 ◆「しながわCSR推進協議会」の活動を通して、会員同士（区および企業）の連携を深める機会を設定する。会員が連携し、それぞれの特性を活かすことで、地域の活性化や地域課題の解決に向けた活動を実施する。 ◆「しながわ大学連携推進協議会」を通して、区と大学が連携を深め、地域に根ざした事業を展開することで、地域活性化につなげる。事業実施を促進するため、地域社会貢献活動支援補助金を支給し、大学が事業を実施しやすい環境を整備する。
--

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
しながわCSR推進協議会の会員企業数	企業	目標	87	90	93	96	110	年度末時点の会員企業数
		実績	87	91	97		令和11年度	
しながわ大学連携推進協議会の会員学校数	校	目標	6	6	6	6	7	協議会の参加学校数
		実績	6	6	6		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

①区内企業との連携促進
◆総会、幹事会、課題別分科会、CSR講演会・活動事例発表会、合同活動等を実施した。
◆会員からの相談に対し、所管課と連携し、地域貢献などの活動へ繋げた。
②大学等との協働の推進
◆会員6大学による区との連携事業や地域貢献活動を掲載したリーフレットを作成・配布した。
◆地域社会貢献活動支援補助金交付実績 4校

①区内企業との連携促進
◆毎年、3～4企業の協議会加入があり、企業の区の地域課題への関心が高まっている。令和5年度末の会員企業数は97企業となり、目標を達成している。
②大学等との協働の推進
◆区内大学7校のうち、6校が協議会へ加入している。

①区内企業との連携促進
「SDGｓ」「サステナビリティ経営」等が注目され、企業による地域課題の解決に向けた活動の動きも活発化しており、協議会への関心が高まっている。
②企業による地域課題への取り組みが活発になることで、区や地域との関わりが深まり、地域のにぎわい創出・課題解決に繋がっている。

③大学等との協働の推進
④大学との連携事業は、環境・教育・福祉・地域活動など区と大学の様々な協働を円滑にするとともに、地域社会貢献活動支援補助金を活用し、各大学の研究と地域の課題を結びつけることで、大学の社会貢献活動を促進している。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	768	547	0	221	71.2%
役務費	447	94	0	353	21.0%
委託料	5	0	0	5	0.0%
使用料及び賃借料	78	77	0	1	98.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	800	759	0	41	94.9%
その他	100	100	0	0	100.0%
計	2,198	1,578	0	620	71.8%

◆需用費 547千円（区内企業との連携促進パンフレット、大学との協働の推進リーフレットの作成他）
◆役務費 94千円（テープ反訳、資料等郵送費）
◆負担金補助及び交付金 759千円（地域社会貢献活動支援補助金（4校分））
◆その他 100千円（CSR講演会講師謝礼）

◆CSR講演会と活動事例発表会は、令和5年度の参加者が区職員を含めて54名と少なく、事務量や費用に対する効果が薄いため、見直しを行う必要がある。

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	6,111	6,062	-49
	物件費	694	719	25
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	623	859	236
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	819	1,216	397
	その他	0	0	0
小計 D	8,248	8,856	608	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-8,248	-8,856	-608
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-8,248	-8,856	-608	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-8,248	-8,856	-608	

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 0	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
固定負債	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	流動負債 R	329	475	146
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	329	475	146
	その他	0	0	0
	固定負債 S	2,797	2,775	-22
	特別区債	0	0	0
負債及び正味財産の部	退職給与引当金	2,797	2,775	-22
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	3,126	3,250	124
	正味財産の部	-3,126	-3,250	-124
	正味財産の部 合計 U	-3,126	-3,250	-124
	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆ 人員費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4 年度: 84.0% 令和 5 年度: 82.2%

◆ 主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人員費の割合が高くなっている。

◆ 流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆R5年度のCSR講演会では、清泉女子大学の学生団体に活動事例を発表していただくなど、企業だけではなく産学官の連携を行った。今後も企業・大学、地域の他の主体（官公署、町会・自治会、学校、商店街、NPO等）が広く連携する仕組みを取り入れながら事業改善を行っていく。

◆ C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

小事業名	非核平和都市品川宣言事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	非核平和都市品川宣言事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

長期基本計画	P92	政策の柱 基本的な考え方 実施計画事業	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 非核・平和意識を普及させる 非核平和都市品川宣言事業等の推進
総合実施計画	P115	現況 必要事業量	— —
事業期間	昭和60年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

目的・概要	
【目的】	◆「非核平和都市品川宣言（昭和60年3月26日）」の趣旨である、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に広く普及させていくとともに、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝え、区民の平和意識の高揚を図る。
【概要】	◆平和への想いを次世代に引き継ぐため、原爆投下の日に合わせ、広島市に区立中学校・義務教育学校8年生を派遣する。また、長崎市に公葬で選ばれた区内在住・在学・在勤の中学生～29歳を派遣する。 ◆品川図書館内の平和資料コーナーに、宣言の趣旨に沿った図書等を収集する。 ◆平和の願いをこめて作られた「平和の誓い」像の保守・清掃等、平和関連の普及啓発を行う。 ◆区3か所および区立中学校・義務教育学校15校に設置している「しながわ平和の花壇」維持・管理を行う。

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
広島・長崎平和使節派遣	人	目標	21	21	21	21	21	広島市・長崎市への派遣人数
		実績	0	21	21		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

①広島・長崎青少年平和使節派遣
 ◆広島市には、8月5日から8月7日にかけて、区立中学校・義務教育学校8年生15人を派遣した。
 ◆長崎市には、8月8日から8月10日にかけて、公募選出の区内在住・在学・在勤の中学生から29歳までの6人を派遣予定であったが、台風のため、港区・千代田区合同交代事業を実施した。

②普及啓発
 ◆「平和の誓い」像、「誓いの灯」「平和のモニュメント」「しながわ平和の花壇」等の管理

③パネル展の開催
 ◆平和に関するパネル展示実施（年6箇所開催）

◆広島・長崎青少年平和使節派遣について、令和2年度・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止したが、令和4年度に引き続き令和5年度も計画どおり実施することができた。

◆「非核平和都市品川宣言」の趣旨である、戦争の悲惨さ、平和の大切さを次世代に伝えていくため、核兵器廃絶と恒久平和確立の精神を継続的に普及していく必要がある。

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,951	2,563	0	388	86.9%
投務費	1,162	729	0	433	62.7%
委託料	4,410	4,270	0	140	96.8%
使用料及び賃借料	1,160	783	0	377	67.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	886	554	0	332	62.5%
計	10,569	8,900	0	1,669	84.2%

◆委託料：4,270千円（しながわ平和の花壇維持、「平和の誓い」像・「誓いの灯」等清掃・保守）
◆需用費：2,563千円（平和資料コーナー維持、リーフレット印刷、平和関連記念品作成、派遣レポート印刷、袋入り花の種子購入費他）
◆使用料および賃借料：783千円（派遣生宿泊費、会議室使用料他）

◆長崎平和使節派遣については、台風により現地への派遣はできなかったものの、代替事業を実施することにより、執行率は84.2%と高く、適正かつ効率的に執行している。

◆適切な委託を行い、リフレットや派遣レポートはホームページに内容を公開するなど、毎年印刷部数の見直しを行っている。

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	7,130	6,007	-1,123
	物件費	11,342	8,835	-2,507
	うち委託料	6,610	4,270	-2,340
	維持補修費	88	0	-88
	扶助費	0	0	0
	補助費等	60	65	5
	減価償却費	352	352	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	956	1,216	260
	その他	0	0	0
小計 D	19,928	16,475	-3,453	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	560	346	-214
	小計 E	560	346	-214
	行政収支差額 H=E-D	-19,368	-16,130	3,238
	金融収支差額 I	80	80	0
通常収支差額 J=H+I	-19,288	-16,050	3,238	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-19,288	-16,050	3,238	

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 0	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	203,690	203,338	-352
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	3,690	3,338	-352
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	
その他	200,000	200,000	0	
資産の部合計 Q=0+P	203,690	203,338	-352	
流動負債	流動負債 R	384	475	91
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	384	475	91
	その他	0	0	0
	固定負債 S	3,264	2,775	-489
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,264	2,775	-489
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	3,647	3,250	-397
正味財産の部	200,043	200,087	44	
正味財産の部 合計 U	200,043	200,087	44	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	203,690	203,338	-352	

◆ 物件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和4年度: 40.6% 令和5年度: 43.8%
 ◆ しながわ平野の花壇植栽等業務において、令和4年度に植栽に加え、花壇の古い柵を撤去して新規に設置したが、令和5年度は柵の新規設置が不要であったことから、物件費(委託料)が減少している。

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆近年の諸外国情勢や被爆者の高齢化に鑑み、唯一の被爆国として、次の世代への平和意識の啓発・継承は重要課題である。

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

小事業名	危機管理経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	危機管理経費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等 新型インフルエンザ等業務継続計画
根拠法令要綱	新型インフルエンザ等対策特別措置法		

目的・概要	
【目的】	◆区民の生命、財産等の安全を確保する。
【概要】	◆災害、事故、事件等に即して、その予防策を講ずるとともに、不幸にして危機が発生した場合には、区が保有する行政情報、各種団体との連携を図りつつ、適切に対応する。

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
消毒液備蓄数	ℓ	目標	300	300	300	300	300	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	300	300	300			
マスク備蓄数	万枚	目標	30	30	30	30	30	ＢＣＰ上必要な備蓄数量
		実績	30	30	30			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

- ◆新型インフルエンザ等の流行時に必要とされる業務を継続できる体制整備のため、BCPを策定している。BCP上必要な消毒液とマスクの備蓄数を維持しながら、必要数を購入・配布した。
- ◆24時間危機管理体制の構築に伴う管理職の宿日直の実施
- ◆区施設・事業等運営サポート業務委託による警備員の配置

◆消毒液・マスク共に、BCP上必要な数量は確保している。

◆地震などの自然災害や、感染症などの健康危機の発生を事前に予測することは難しく、日頃からの備えが必要である。また、一度発生してしまうと、区民の生命、財産等に甚大な被害をもたらすため、想定される災害や健康危機に対処するための計画の策定や体制を整えておくとともに、日頃から十分な訓練を実施しておくことで、災害発生時に迅速で効率的な対応が可能になり、ひいては被害の軽減が図れる。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,407	891	0	516	63.3%
役務費	4,014	3,922	0	92	97.7%
委託料	8,518	8,206	0	312	96.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	532	500	0	32	94.0%
その他	4,980	4,880	0	100	98.0%
計	19,451	18,399	0	1,052	94.6%

◆委託料	8,206千円	(区施設・事業等運営サポート業務委託)
◆需用費	891千円	(管理職宿日直用消耗品の購入等他)
◆役務費	3,922千円	(宿日直室クリーニング、能登半島地震における災害物資輸送費)
◆その他	4,880千円	(危機管理宿日直報償費)

◆委託料は、1つの委託契約による決算額である。
◆執行率は94.6%であり、適正に予算が編成されていると言える。

①行政コスト計算書		(千円)			②貸借対照表		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	8,148	8,082	-66	流動資産 P	勘定資産	0	0	0
	物件費	11,997	13,019	1,022		収入未済	0	0	0
	うち委託料	7,810	8,206	396		不納欠損引当金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0
	扶助費	0	0	0		固定資産 P	15,217	15,217	0
	補助費等	4,870	5,380	510	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	1,093	1,621	528	重要物品	0	0	0	
	その他		0	0	インフラ資産	0	0	0	
小計 D	26,108	28,102	1,994	建設仮勘定	0	0	0		
行政収入	地方税	0	0	0	その他	15,217	15,217	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	15,217	15,217	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	438	633	195	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	438	633	195	
	その他	46	0	-46	その他	0	0	0	
	小計 E	46	0	-46	固定負債 S	3,730	3,700	-30	
	行政収支差額 H=E-D	-26,063	-28,102	-2,039	特別区債	0	0	0	
	金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,730	3,700	-30	
通常収支差額 J=H+I	-26,063	-28,102	-2,039	その他	0	0	0		
特別費用 小計 K	0	0	0	負債及び正味財産の部合計 T=R+S	4,168	4,334	166		
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	11,049	10,884	-165		
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	11,049	10,884	-165		
当期収支差額 N=J+M	-26,063	-28,102	-2,039	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	15,217	15,217	0		

◆物件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 35.4% 令和 5年度: 34.5%

◆物価高騰等により、消毒液やマスクなどの消耗品の単価増や、委託料の増加による物件費が微増している。

◆固定資産のその他には、公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターへの出資金が計上されている。

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆保健所と連携の上、コロナ対応を踏まえた新型インフルエンザ等業務継続計画の見直しを行う。	
◆気候変動適応法の改正に伴う熱中症対策について、環境課と連携した庁内連携体制の見直しを行う。	
◆災害時の危機管理体制については、防災課の指揮のもと庁内で円滑な連携が図られるよう、引き続き訓練などを通じて役割の明確化など実現可能な見直しを継続して実施する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	二十歳の集い式典経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項 総務管理費
	目	総務運営費		事業	二十歳の集い式典経費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係 総務係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱	青少年の成長と自立の支援		
		基本的な考え方	すべての青少年の成長を支援する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和37年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要					
【目的】					
◆節目の二十歳になる区民に対し、社会人としての自覚を促し、その輝かしい前途を祝福するため、式典（二十歳の集い）を実施する。					
【概要】					
◆毎年1月の第2月曜日（成人の日）に式典（二十歳の集い）を実施する。					
◆対象者は品川区に住民登録をしている当該年度の4月2日から翌年の4月1日に二十歳になる方とする。					
◆公募による実行委員が企画、司会進行を行う。					

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
式典への参加者数	人	目標	1,350	1,344	1,369	1,383	1,590	対象者のうち式典当日に受付を行った人数 （目標値：過去 1 0 回分の平均参加率に対象者数を乗算した値）
		実績	1,431	1,383	1,391		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年4月1日から施行された民法の改正により成年年齢が20歳から18歳へ引き下げられたが、式典の対象者を引き続き20歳の方とし、名称を成人式から二十歳の集いへ変更して、事業を実施している。
◆実行委員を公募し、8月から12月にかけて計4回実行委員会を開催している。

指標の達成状況

◆対象者へ招待状を発送することや広報しながわへの掲載などで開催の周知を行い、目標を達成している。
◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

必要性・有効性

◆二十歳の集い（旧称：成人式）はこれまで60回以上開催しており、伝統のある式典である。
◆毎年対象者の約半数が参加する事業である。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,641	4,228	0	413	91.1%
役務費	611	493	0	118	80.7%
委託料	2,599	1,259	0	1,340	48.4%
使用料及び賃借料	1,168	1,168	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	450	450	0	0	100.0%
計	9,469	7,598	0	1,871	80.2%

決算額の主な内訳

◆需用費 4,228千円 （記念品、案内通知印刷他）
◆委託料 1,259千円 （会場投影・撮影委託、会場警備委託）
◆使用料および賃借料 1,168千円 （会場使用料、付帯設備使用料）
◆役務費 493千円 （案内通知等送付、要約筆記業務）
効率性
◆会場警備については、民間への委託を行い、会場前の混雑の防止の点で効果を高めている。
◆執行率は80.2%と高く、効率性が高いと言える。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)			②貸借対照表	(千円)		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	8,148	9,148	1,000	流動資産 0	0	0	0
物件費	7,866	7,148	-718	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,052	1,259	-793	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	250	450	200	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,093	1,824	731	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	17,357	18,569	1,212	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	438	713	275
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	438	713	275
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	3,730	4,163	433
行政収支差額 H=E-D	-17,357	-18,569	-1,212	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,730	4,163	433
通常収支差額 J=H+I	-17,357	-18,569	-1,212	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,168	4,876	708
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,168	-4,876	-708
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,168	-4,876	-708
当期収支差額 N=J+M	-17,357	-18,569	-1,212	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：53.2% 令和 5年度：59.1%
◆令和5年度は令和4年度実施したスクエア荏原ではなくきゅりあんにて開催したことにより、会場養生業務の委託を行わなかったため、物件費うち委託料が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆二十歳の集いは、対象者数の増減、社会情勢、実行委員からの意見等に基づき、若い世代のニーズ・時代に即した改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。新型コロナウイルス感染症対策で実施を始めたオンライン配信については、配信媒体等を工夫し見直しを図っていく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	新年賀詞交歓会経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		総務運営費	事業		新年賀詞交歓会経費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要		
【目的】		
◆区内官公署および関係諸団体との親睦を図り、併せて新年を祝うため実施する。		
【概要】		
◆毎年、仕事始めの翌日を実施日とし、区と関わりの深い団体の構成員等を招待し実施する。		

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
出席者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	開催日当日の出席者数
		実績	483	623	542		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆きゅりあんイベントホールで区長や来賓のあいさつ、二十歳の集い実行委員による区民憲章の朗読、品川区邦楽連盟による邦楽演奏などの式典および懇親会を実施した。
◆コロナ禍前は飲食を伴う懇親会を開催していたが、コロナ禍では懇親会を行わず式典のみとした。また、令和5年度は飲食を提供しない立席での懇談会の時間を設け、お茶と「しながわ土産」認定の手土産の提供を行った。

指標の達成状況

◆令和5年度は前年に比べると、参加者数が減少した。コロナ禍前は900名前後の参加があったが、コロナ禍以降は500名前後となっており、目標値を下回っている。

必要性・有効性

◆コロナ禍で式典のみの実施となった令和3、4年度も、500人前後の方が出席するなど、区関係団体等には関心が高い事業となっている。区関係団体の構成員等を2,000人規模で招待する事業は他になく、また新年を祝い、区政の発展に繋げるために必要な事業である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,517	1,303	0	1,214	51.8%
役務費	164	149	0	15	90.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	356	177	0	179	49.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	776	50	0	726	6.4%
計	3,813	1,679	0	2,134	44.0%

決算額の主な内訳

◆需用費 1,303千円（招待状用紙等購入他）
◆役務費 149千円（招待状郵送費）
◆使用料及び賃借料 177千円（きゅりあん会場使用料）

効率性

◆食糧費を計上していたが、懇親会での飲食を伴わない開催方法に変更したため、需用費に不用額が生じた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,111	6,062	-49
物件費	1,921	1,629	-292
うち委託料	299	0	-299
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	50	50	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	819	1,216	397
その他	0	0	0
小計 D	8,902	8,957	55
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-8,902	-8,957	-55
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-8,902	-8,957	-55
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-8,902	-8,957	-55

②貸借対照表

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	329	475	146
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	329	475	146
その他	0	0	0
固定負債 S	2,797	2,775	-22
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,797	2,775	-22
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,126	3,250	124
正味財産の部	-3,126	-3,250	-124
正味財産の部 合計 U	-3,126	-3,250	-124
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和4年度：77.9% 令和5年度：81.3%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
◆令和4年度はスクエア荏原で開催し、ひらかわホールで実施していた中継委託業務を行わなかったため、委託料が削減された。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆区に関わりの深い関係団体と新年を祝い、親睦を深めることは区政の発展に寄与する。令和5年度は、コロナ禍を踏まえ時代の変化に対応するための飲食提供の廃止など、実施方法の効率化を図った。今後も招待者の会への出席が意義あるものとするため新たな開催手法を検討していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	自治功労者等表彰					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	自治功労者等表彰	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	秘書担当

1 基本情報

長期基本計画	P32	政策の柱	誰もがつながる魅力ある地域社会の実現		
		基本的な考え方	地域課題を解決する自発的・自主的な活動を支援する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和50年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区表彰条例、品川区表彰条例施行規則、品川区表彰事務取扱要綱、品川区技能功労表彰推薦事務取扱要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進に資する。	
【概要】	
◆表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
表彰受賞者数	人	目標	196	282	216	299		品川区表彰審査会の議により決定した被表彰者数
		実績	193	274	193			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆毎年4月に各部局に表彰候補者の推薦を依頼。
◆毎年7月中旬に表彰審査会を実施し、各部局から推薦のあった表彰候補者の中から表彰受賞者を決定。
審査は根拠法令や要綱に基づいて行っている。
◆毎年10～11月頃に表彰式を開催し、表彰受賞者に表彰状および記念品を贈呈。併せて記念撮影を行っている。
平成25年度～令和元年度までは、立食形式の懇談の時間も設けていたが、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施は見合わせた。令和5年度以降は、社会情勢を鑑み懇談を廃止した。

指標の達成状況

◆品川区民の生活と文化の向上に特に功労があった方の事績をたたえることにより、区民の福祉増進を図った。
◆表彰候補者の推薦基準は品川区表彰事務取扱要綱によって定められており、年によって表彰受賞者数は前後するが、概ね目標通り表彰受賞者を決定している。

必要性・有効性

◆多くの功労者のさらなる活躍の励みとして、表彰制度を継続していく必要がある。
◆区政発展に資する公益的な活動の機運を高めることが期待できる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	8,511	6,303	0	2,208	74.1%
役務費	264	205	0	59	77.7%
委託料	227	153	0	74	67.4%
使用料及び賃借料	266	241	0	25	90.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	56	56	0	0	100.0%
計	9,324	6,959	0	2,365	74.6%

決算額の主な内訳

◆需用費 6,303千円（表彰状、記念品、表彰名簿他）
◆役務費 205千円（表彰状筆耕委託、吊り看板筆耕委託、クリーニング委託、郵送等郵送料）
◆委託料 153千円（記念写真撮影委託）
◆使用料及び賃借料 241千円（表彰式会場（きゅりあん）使用料）

効率性

◆需用費に大きく不用額が生じた理由として、立食形式の懇談を廃止したこと、記念品（金盃・銀盃）の購入にあたって契約落差が生じたことが挙げられる。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,153	8,248	2,095
物件費	8,807	6,903	-1,904
うち委託料	185	153	-32
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	819	1,621	802
その他	0	0	0
小計 D	15,779	16,772	993
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-15,779	-16,772	-993
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-15,779	-16,772	-993
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-15,779	-16,772	-993

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：44.2% 令和 5年度：58.8%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和5年度は表彰受賞者が前年度に比べて減少したため、物件費が大きく減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆引き続き功労者表彰を行うことにより、区への愛着や誇りを醸成し、区の持続的な発展を図る。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆式典の内容については他自治体の状況も勘案し、時勢の変化に即した内容を検討すること。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	全国自治体との連携事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		総務運営費	事業		全国自治体との連携事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画	P176	実施計画事業	全国自治体との連携の推進
		現況	―
		必要事業量	―
事業期間	平成26年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆人口減少により地方の活性化が課題になっている中、全国の自治体との信頼関係を構築し、ともに発展・成長するために、全国自治体との連携を推進する。	
【概要】	
◆特別区長会が推進する特別区全国連携プロジェクトを通じて、様々な依頼・呼びかけへ対応していくとともに、連携協定締結都市（高知県・福井県坂井市）、災害時相互援助協定締結都市等、全国各自治体との連携を推進する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
特別区全国連携プロジェクトの連携事業数【年間】	事業	目標	8	10	12	14	26	高知県、福井県坂井市、特別区全国連携プロジェクトとの連携事業数
		実績	8	13	18		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆高知県（8事業）：①品川区・高知県・福井県坂井市の三都市が連携して観光PR動画制作・配信。②高知県が坂本龍馬記念館の学芸員による出前授業を区立小学校2校で実施。③高知県が食育に関する出前授業を区立中学校で実施。④「品川区及び高知県における木材利用促進等に関する協定」を区・高知県、高知県木材協会の3者で締結。他4事業
◆福井県坂井市（8事業）：①国民健康保険料の口座振替新規申込みキャンペーンで、坂井市の物産詰め合わせのプレゼントを実施。②福井県坂井市のアンテナショップが、戸越銀座商店街にグランドオープン。③マイナンバーカード申請キャンペーンで、坂井市の特産品のプレゼントを実施。④戸越銀座商店街イベントで帯のまち流しを披露。⑤坂井市が区立小学校・義務教育学校の給食に新米ハナエチゼンを提供。他3事業
◆全国連携プロジェクト（2事業）：全国連携パネル展（2回）

指標の達成状況

連携自治体や庁内各課の取り組みにより、区民の関心が高まったと思われ、出前授業やアンテナショップ等区内で実施する事業が増加したため目標達成に至った。

必要性・有効性

◆人口減少社会が本格化し、地域コミュニティや経済の衰退などが懸念され、地方の活性化が重要な課題となっている中、全国各自治体との連携・協力関係を築いていくことで共存共栄しながら、ともに発展・成長していくことが必要である。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	4,714	3,736	0	978	79.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	561	52	0	509	9.3%
計	5,275	3,788	0	1,487	71.8%

決算額の主な内訳

◆委託料 3,736千円（坂井市区民交流ツアー委託、全国連携パネル展委託）

効率性

◆委託料は契約落差、その他は旅費において、連携自治体への訪問を行わなかった（先方が来庁した）ため、不用額が生じている。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,074	2,976	-1,098	流動資産 O	0	0	0
物件費	6,854	3,788	-3,066	収入未済	0	0	0
うち委託料	6,707	3,736	-2,971	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	546	608	62	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	11,475	7,372	-4,103	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	219	238	19
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	219	238	19
その他	1,523	1,548	25	その他	0	0	0
小計 E	1,523	1,548	25	固定負債 S	1,865	1,388	-477
行政収支差額 H=E-D	-9,951	-5,823	4,128	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,865	1,388	-477
通常収支差額 J=H+I	-9,951	-5,823	4,128	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,084	1,625	-459
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,084	-1,625	459
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,084	-1,625	459
当期収支差額 N=J+M	-9,951	-5,823	4,128	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：40.3% 令和 5年度：48.6%
◆交流都市地方物産展の事業終了により物件費が減少している。
◆行政収入のその他については、特別区全国連携プロジェクト関連事業助成金が計上されている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆全国各自治体との連携事業は、全国各地域の経済の活性化、まちの元気につながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	地域住民と外国人との交流促進									
	会計	一般会計	款	総務費			項	総務管理費		
	目			総務運営費		事業		国際交流推進事業		
担当部署	区長室		担当課	総務課			担当係	平和・国際担当		

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	外国人に開かれた地域社会をつくる		
総合実施計画	P118	実施計画事業	地域における国際理解の促進		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】										
◆区内では16,000人以上（区総人口の約4.0%）の外国人が生活している。異なる文化・習慣を持つ外国人とのコミュニケーションや多様な価値観・考え方の理解を進め、地域に住む日本人と外国人が共生できるよう事業を展開する。										
【概要】										
◆区内大使館等（大使館11か国、総領事館2か国、名誉領事館1か国）を介した文化交流により、異なる国の習慣への理解や、互いの文化を身近に感じられる環境を整備する。										
◆区民の多文化共生理解を推進するため、講座等を開催し啓発を行う。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
在在外国人向けLINE 情報配信	人	目標	200	500	1,000	1,300	2,000	LINE登録者数
		実績	465	836	1,198		令和11年度	
多文化共生理解促進のた めの講座受講人数	人	目標	31	130	200	260	260	多文化共生講座およびやさしい日本 語講座受講人数
		実績	30	333	114		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆区内在住外国人が日常生活の中で情報弱者にならないよう、区内イベントや生活情報などをLINEで週2回配信。
 - ・配信開始時期 令和3年10月15日
 - ・LINE登録者数 英語：659人 やさしい日本語：539人(令和6年3月12日時点)
- ◆区民向けに多文化共生理解促進のための講座（多文化共生講座、やさしい日本語講座）を開催し、異なる文化・慣習を持つ外国人について理解を促し、同じ地域で共に安心して暮らせるようにする。
- ◆区内大使館等や外国人関連団体と連携し、区内イベント等で区民が多様な文化に触れる機会を創出している。

指標の達成状況

- ◆外国人向けLINE情報発信は、チラシの配架等による周知を継続し、登録者数は目標を達成することができた。
- ◆多文化共生理解促進のための講座については、令和5年度の目標に達しなかったが、多文化共生講座の出席率が60%台と低かったことや、やさしい日本語講座の定員を超える応募があったことを考慮すると、実施回数を増やすことなどの改善により、令和6年度の達成を見込むことができる。

必要性・有効性

- ◆国は少子化による労働力確保のため、新たな在留資格創設など様々な施策を実施している。現在、品川区には120万国以上の国籍の方々が生活しており、今後も増え続けることが予想されるため、多文化共生は重要な課題となる。
- ◆令和6年6月1日現在、品川区の在在外国人数は16,284名と過去最高値に達している。国も外国人材受入に積極的である状況を踏まえると、今後も増加していくことが想定され、引き続き多文化共生への取組みを継続していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	249	4	0	245	1.6%
役務費	1,160	45	0	1,115	3.9%
委託料	3,159	1,704	0	1,455	53.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	500	46	0	454	9.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,068	1,798	0	3,270	35.5%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 1,704千円（多文化共生講座及びやさしい日本語講座実施委託、LINE配信委託）
- ◆負担金補助及び交付金 46千円（在住外国人支援団体助成 1件分）

効率的性

◆大使館等との交流は実施したものの、通訳やボランティア等の経費が生じなかったため、需用費や役務費に不用額が生じ、執行率が低い主な原因となっているが、大使館側の要望・都合を優先する事業の特性上、事業内容を事前に固めておくことが難しく、どのようなケースにも対応できる体制を整えておく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5,093	5,052	-41
物件費	5,478	1,752	-3,726
うち委託料	5,388	1,704	-3,684
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	46	46
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	683	1,013	330
その他	0	0	0
小計 D	11,253	7,863	-3,390
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-11,253	-7,863	3,390
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-11,253	-7,863	3,390
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-11,253	-7,863	3,390

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：51.3% 令和 5年度：77.1%
- ◆令和 4年度でケーブルテレビ品川への番組制作委託が終了したことから、物件費（委託料）が減少している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
- 【説明】
- ◆在住外国人が増加している状況を踏まえ、日本人住民への多文化共生理解を進めるにあたっては、区民だけではなく、区職員向けの講座を実施することが必要であることから、多文化共生講座の拡充を図り、在住外国人が地域の一員として暮らしていける体制を強化する。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

小事業名	国際友好都市交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	国際交流推進事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	平和・国際担当

長期基本計画	P93	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 多様な国際交流を推進する
総合実施計画	P118	実施計画事業	地域における国際理解の促進
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～ 関連する個別計画等		
根拠法令要綱	公益財団法人品川区国際友好協会補助金交付要綱		

目的・概要
【目的】 ◆姉妹・友好都市との交流とともに、地域における外国文化との交流を深めるなど多様な国際交流の推進および、外国人に開かれた地域づくりを通じて「暮らしが思づく国際都市品川」の実現を図る。なお、品川区国際友好協会が交流事業の実施主体として外国都市交流および地域での国際化を進める。 【概要】 ◆姉妹・友好都市（ポートランド市、ジュネーヴ市、オークランド市）との交流や多文化共生に関わる事業を品川区国際友好協会と連携して実施する。 ①姉妹・友好都市の公式訪問団派遣・受入 ②品川区国際友好協会実施事業

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
姉妹・友好都市交流人数	人	目標	90	90	90	90	90	姉妹・友好都市との交流人数
		実績	0	0	51		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

●オークランド市のホームステイ受入については、新型コロナウイルス感染症の影響により、相手側の準備が整わず中止、ポートランド市への青少年ホームステイ派遣については、相手側との調整が整わず中止となったことから、指標の達成に至らなかった。
なお、姉妹・友好都市との交流事業は以下のとおり実施することとしている。

- ◆アメリカ メイン州ポートランド市（1984年10月3日締結） → 青少年ホームステイ派遣・受入、青少年スポーツ交流
- ◆スイス ジュネーヴ州ジュネーヴ市（1991年9月9日締結） → 青少年ホームステイ派遣・受入
- ◆ニュージーランド オークランド市（1993年5月17日締結） → 青少年語学研修派遣、青少年ホームステイ受入

◆長い歴史がある姉妹友好都市への派遣：受入は、国際交流への参加を促しやすい。
また、それぞれが大規模な国際都市であり、多様性に富んだ環境にあることから、英語以外の学びも大きい。
◆区内に日本語教室・日本語学校は他に2校しかなく、品川区国際友好協会が提供する安価な日本語教室が担う役割は大きい。

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,220	183	0	1,037	15.0%
役務費	577	40	0	537	6.9%
委託料	1,925	0	0	1,925	0.0%
使用料及び賃借料	120	0	0	120	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	101,006	83,475	0	17,531	82.6%
その他	7,881	2,950	0	4,931	37.4%
計	112,729	86,649	0	26,080	76.9%

- ◆負担金補助及び交付金 83,475千円（品川区国際友好協会補助金）
- ◆需用費 183千円（派遣生用Ｔシャツ・パーカー購入他）
- ◆その他 2,950千円（オークランド市への友好都市締結30周年公式訪問団派遣にかかる旅費他）

◆新型コロナウイルス感染症の名残等により、姉妹・友好都市との事業に一部中止が生じたため、負担金補助及び交付金に不用額が生じた。

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	流動資産 P	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
	給与関係費 W	9,167	9,093	-74		流動資産 〇	〇	〇	〇
	物件費	333	3,134	2,801		収入未済	〇	〇	〇
	うち委託料	〇	〇	〇		不納欠損引当金	〇	〇	〇
	維持補修費	〇	〇	〇		その他	〇	〇	〇
	扶助費	〇	〇	〇		固定資産 P	539,220	539,220	〇
	補助費等	60,707	83,515	22,808		土地	〇	〇	〇
	減価償却費	〇	〇	〇		建物	〇	〇	〇
	不納欠損引当金繰入額	〇	〇	〇		工作物	〇	〇	〇
	賞与退職引当金繰入額 X	1,229	1,824	595		重要物品	〇	〇	〇
行政収入	その他	〇	〇	〇	固定負債 S	インフラ資産	〇	〇	〇
	小計 D	71,436	97,565	26,129		建設仮勘定	〇	〇	〇
	地方税	〇	〇	〇		その他	539,220	539,220	〇
	特別区財政調整交付金	〇	〇	〇		資産の部合計 Q=〇+P	539,220	539,220	〇
	国庫支出金	〇	〇	〇	流動負債 R	流動負債 R	493	713	220
	都支出金	〇	〇	〇		還付未済金	〇	〇	〇
	分担金及び負担金	〇	〇	〇		特別区債	〇	〇	〇
	使用料及び手数料	〇	〇	〇		賞与引当金	493	713	220
	その他	〇	〇	〇		その他	〇	〇	〇
	小計 E	〇	〇	〇		固定負債 S	4,196	4,163	-33
	行政収支差額 H=E-D	-71,436	-97,565	-26,129		特別区債	〇	〇	〇
	金融収支差額 I	〇	〇	〇		退職給与引当金	4,196	4,163	-33
	通常収支差額 J=H+I	-71,436	-97,565	-26,129		その他	〇	〇	〇
特別費用	小計 K	〇	〇	〇	負債及び正味財産の部合計 V=T+U				
	特別収入 小計 L	〇	〇	〇	負債の部合計 T=R+S				
	特別収支差額 M=L-K	〇	〇	〇	正味財産の部				
	当期収支差額 N=J+M	-71,436	-97,565	-26,129	正味財産の部 合計 U				
					負債及び正味財産の部合計 V=T+U				

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 14.6% 令和 5年度: 11.2%
◆令和5年度に新型コロナウイルス感染症の影響で止まっていた姉妹・友好都市交流が再開されたことから、補助費等が増加している。

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆新型コロナウイルス感染症の影響がなくなった後も、交流再開に難航している姉妹都市については、品川区国際友好協会と協議を重ね、交流のあり方の検討・見直しを図る。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	山北町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費		事業	市町村交流事業	
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和63年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「水と緑のふれあい交流協定」		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。	
【概要】	
◆神奈川県山北町と昭和63年4月18日に締結した「水と緑のふれあい交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
「ひだまりの里」オート キャンプ場利用数	サイト	目標	200	250	280	300	400	「ひだまりの里」のオートキャンプ 場を区民が利用したサイト（区画） 数
		実績	202	275	204		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成8年4月1日に開園した品川・山北交流拠点施設「ひだまりの里」の運営管理費・土地利用料を負担割合に応じて負担。また、区民が利用できる貸し農園利用などをとおして交流を深めている。
◆「丹沢湖花火大会」等に文化団体を派遣し、山北町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆協定宿泊施設割引利用券兼山北町観光パンフレットを作成し、品川区在住者だけではなく、在勤・在学者も含めた区民の利用促進を図っている。

指標の達成状況

◆コロナ禍でのキャンプ需要の高まりにも落ち着きが見られ、利用サイト数が減少し目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない山村でのキャンプや農作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	220	209	0	11	95.0%
役務費	53	5	0	48	9.4%
委託料	1,850	850	0	1,000	45.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,987	3,237	0	750	81.2%
その他	114	5	0	109	4.4%
計	6,224	4,306	0	1,918	69.2%

決算額の主な内訳

◆委託料 850千円（「丹沢湖花火大会」文化団体派遣委託）
◆負担金補助及び交付金 3,237千円（ひだまりの里土地賃借料負担金、運営負担金）

効率性

◆「酒水の淹まつり」が開催されなかったことにより、委託料の執行率が上がらなかった。
◆ひだまりの里管理運営負担金として1,000,000円予算を確保していたが、山北町との協議の上、令和5年度より負担金額が750,000円に減額となり、250,000円の不用額が発生したことにより、執行率の低下につながった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,056	3,031	-25
物件費	1,122	1,069	-53
うち委託料	981	850	-131
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	3,487	3,237	-250
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	410	608	198
その他	0	0	0
小計 D	8,074	7,945	-129
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-8,074	-7,945	129
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-8,074	-7,945	129
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-8,074	-7,945	129

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和4年度：42.9% 令和5年度：45.8%
◆ひだまりの里運営経費について負担金が減額されたことにより、補助費等が減少している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆山北町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。ひだまりの里の運営経費については、引き続き負担金の減額に向けて、山北町と検討する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	早川町との交流事業					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		総務運営費	事業		市町村交流事業
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成 2年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区「水と緑の市町村との交流事業」基本構想、「ふるさと交流協定」、「マウントしながわ利用協定」		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆水と緑に象徴される自然環境の豊かな市町村との交流事業を通じて、健全で潤いのある区民生活の実現を図る。
【概要】
◆山梨県早川町と平成2年4月19日に締結した「ふるさと交流協定」の趣旨を踏まえて交流事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
交流バスツアー参加者数	人	目標	80	360	360	360	360	早川町交流バスツアーに参加した区民の人数（区内在住・在勤・在学）
		実績	0	273	282		令和11年度	
交流宿泊施設（ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用者数	人	目標	300	400	500	600	1,000	交流宿泊施設である町営のヘルシー美里、ヴィラ雨畑の宿泊助成利用者数（区内在住のみ）
		実績	272	431	388		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和4年度は、交流バスツアーを全9回実施した。
◆交流宿泊施設（町営ヘルシー美里、ヴィラ雨畑）利用助成事業は、1泊上限2,000円を助成している。
◆「雨アルプス早川山菜まつり」に文化団体を派遣し、早川町のイベントを盛り上げ交流を促進している。
◆マウントしながわ活用事業は、町民に林業・植林・栽培などの指導を受けながら、森林保護育成や環境問題の啓発など、区民参加型の里山づくりを実施している。

指標の達成状況

◆交流バスツアーは、多くのツアーが抽選となっており需要が高まっているが、金曜日から土曜日にかけて行うツアーにキャンセル者が多く出る傾向があり、目標達成に至らなかった。
◆交流宿泊施設利用助成は、利用者数が増加した月も多くあったが、コロナ禍明けで海外旅行や国内他地域への旅行需要が高まったと思われ、前年度と比較して利用者が減少したため、目標達成には至らなかった。

必要性・有効性

◆区内では体験することができない農作業や森林作業などを通じて、区民の心身の健康を図るとともに地域活性化と持続可能な経済社会の実現が期待できる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	465	375	0	90	80. 6%
役務費	65	25	0	40	38. 5%
委託料	13, 165	13, 155	0	10	99. 9%
使用料及び賃借料	2, 369	2, 013	0	356	85. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	2, 060	743	0	1, 317	36. 1%
その他	546	227	0	319	41. 6%
計	18, 670	16, 538	0	2, 132	88. 6%

決算額の主な内訳

◆委託料 13,155千円（早川町交流バスツアー委託、マウントしながわ里山再生作業等委託他）
◆使用料及び賃借料 2,013千円（マウントしながわ里山再生作業バス借上げ費・施設使用料）
◆負担金補助及び交付金 743千円（交流宿泊施設助成金、交流30周年記念事業負担金）

効率性

◆交流宿泊施設利用者数が目標準にとどかなかったことにより、執行率が上がらなかった。
◆マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、完全委託化を見据え業務委託の範囲を見直すなど、効率性を高める必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	5, 093	5, 052	-41
物件費	10, 766	15, 696	4, 930
うち委託料	9, 035	13, 155	4, 120
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	1, 678	842	-836
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	683	1, 013	330
その他	0	0	0
小計 D	18, 220	22, 602	4, 382
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	387	578	191
小計 E	387	578	191
行政収支差額 H=E-D	-17, 833	-22, 025	-4, 192
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-17, 833	-22, 025	-4, 192
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-17, 833	-22, 025	-4, 192

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：31. 7% 令和 5年度：26. 8%
◆新型コロナウイルス感染症拡大により中止になっていた事業が再開されたため、物件費が増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆早川町との交流事業は、それぞれの地域の発展を促進し、活力のあるまちづくりにつながる取組みとして、改善・見直しを検討しながら実施すべき事業である。マウントしながわ活用事業のマウントしながわ里山再生活動については、完全委託化を見据え内容や実施手法等の改善を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	文書関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		総務運営費	事業		文書関係事務費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	文書係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
総合実施計画		実施計画事業			
		現況			
		必要事業量			
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区文書取扱規程、品川区公印規則等				

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆文書事務に関する総合調整等を行う。
【概要】
◆品川区例規集の編集、その他例規集の追録、法令関係システムの管理、ファイリングシステムの維持管理、庁内で必要な浄書および印刷物を集中管理し、浄書印刷業務の効率化を図る。
◆庁内で発生する個人情報文書を一括して庁内で細断することにより、個人情報の保護を徹底し、区民の信頼を確保する。
◆品川区が当事者となる訴訟事件の訟務の委任および法律相談を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆例規システム委託および冊子版例規作成について、経費縮減を図っている。
◆保存文書外の要裁断文書（庁内・庁外）について、年2回集約し、廃棄を行うことにより、各課の事務軽減を図っている。
◆経費縮減を図ることができる資料類については、電子化を進めた。

指標の達成状況

必要性・有効性

- ◆区の文書管理に必要な経費である。
◆庁内各課で利用する軽印刷機等のリースをまとめて行うことにより、効率的な事務執行が図られている。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,321	8,995	0	326	96.5%
役務費	1,189	1,078	0	111	90.7%
委託料	6,418	5,051	0	1,367	78.7%
使用料及び賃借料	3,988	3,988	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,782	1,800	0	982	64.7%
計	23,698	20,911	0	2,787	88.2%

決算額の主な内訳

- ◆需用費8,995千円（ファイリング用品購入、都例規等追録他）
◆委託料5,051千円（保存文書裁断溶解処理委託、冊子版区例規集作成委託他）
◆使用料及び賃借料3,988千円（大型シュレッダー賃貸借他）

効率性

- ◆訴訟遂行に係る委託料以外は年度ごとの変動が少ない定型的な事務となっており、全体の執行率は88.2%と高くなっている。
◆追録関連経費については、電子化をすることで経費縮減が図られるものは移行を進めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	59,827	69,411	9,584	流動資産 0	0	0	0
物件費	18,517	18,939	422	収入未済	0	0	0
うち委託料	5,374	5,051	-323	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	181	172	-9	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	19,514	19,514
費用補助費等	900	600	-300	土地	0	0	0
減価償却費	461	461	0	建物	0	19,514	19,514
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	7,813	13,575	5,762	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	87,699	103,158	15,459	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	19,514	19,514
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	3,152	5,305	2,153
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	3,152	5,305	2,153
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	26,575	30,991	4,416
行政収支差額 H=E-D	-87,699	-103,158	-15,459	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	26,575	30,991	4,416
通常収支差額 J=H+I	-87,699	-103,158	-15,459	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	29,726	36,296	6,570
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-29,726	-16,782	12,944
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-29,726	-16,782	12,944
当期収支差額 N=J+M	-87,699	-103,158	-15,459	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	19,514	19,514

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：77.1% 令和 5年度：80.4%
◆総務課文書係が関わる小事業は文書関係事務費のみであり、給与関係費の占める割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

【(1)所管評価】
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆追録関連経費に関しては、引き続き、経費縮減を図れるものについて、電子移行を図る。 ◆ファイリング用品購入、保存文書裁断溶解処理委託、軽印刷機等リースに関しては、電子決裁の推進の影響等を適切に事業費に反映し、効率性の向上を図る。
【(2)最終評価】
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	各種団体分担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		総務運営費		事業	各種団体分担金
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	協働によるまちづくりを促進する
		基本的な考え方	協働によるまちづくりを促進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要		
【目的】		
◆区政運営に必要な特別区協議会等、区が負担すべき分担金を支払う。また、各種団体分担金および年会費等を負担する。		
【概要】		
◆特別区人事・厚生事務組合、特別区協議会、区長会事務局等へ各種団体分担金を支払う。		

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆各団体からの請求に基づき、分担金および年会費等を支払った。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆特別区の分担金については、23区で共同している業務や自治体総合賠償責任保険料、非常勤職員公務災害補償費の支払いのため、必要である。
◆その他団体の分担金・会費については、多くの市区町村が参加・加盟している団体であり、事業の運営、連絡調整や情報収集のための支払いであり、必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	211,036	210,515	0	521	99.8%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	211,036	210,515	0	521	99.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助および交付金 210,515千円（特別区人事・厚生事務組合分担金他）

効率性

◆区が負担すべき金額が決まっているため、執行率は99.8%と高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,056	3,031	-25
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	206,532	210,515	3,983
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	410	608	198
その他	0	0	0
小計 D	209,998	214,154	4,156
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	440	965	525
都支出金	0	613	613
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	440	1,578	1,138
行政収支差額 H=E-D	-209,558	-212,576	-3,018
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-209,558	-212,576	-3,018
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-209,558	-212,576	-3,018

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：1.7% 令和 5年度：1.7%
◆分担金支払いにより、行政費用における補助費等の割合が高くなっている。
◆行政収入については、特別区人事・厚生事務組合の共同研修事務分担金に対し、D・V等への研修に対する補助金を充当している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆分担金は、実施や予算額が決められているものであるため、今後も継続する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	私立学校関係費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目			総務運営費		事業	私立学校関係費
担当部署	区長室		担当課	総務課		担当係	総務係

1 基本情報

長期基本計画	P76	政策の柱	未来を切り拓く学校教育の推進		
		基本的な考え方	学ぶ機会を保障する支援体制を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆地方自治法第252条の17の2 ◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき、区内私立学校（専修学校9校・各種学校1校）の指導監督を行う。 ◆各種学校の東京朝鮮学園・東京韓国学園および東京中華学校に通学している児童・生徒の保護者に対し、その授業料の負担を軽減する。	
【概要】 ◆私立専修各種学校指導監督 ①各種認可・届出事項における指導、監督、受理および各種証明書の発行 ②各種調査等の依頼集計報告 ◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業 当該年度の4月1日以降品川区において住民登録したあるいは登録している者で、各種学校の東京朝鮮学校等外国人学校に授業料を納入した保護者に対し、その負担を軽減するため補助金交付要綱により補助金を交付する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
外国人学校児童生徒等保護者補助金交付	件	目標	384	396	432	456		外国人学校児童生徒等保護者への補助金の交付件数（1件…1人1カ月あたり7, 000円）
		実績	418	428	402			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆私立専修各種学校指導監督：①私立専修各種学校の学則変更届や教員採用届等の届出事項について、指導、監督、受理を行う。②東京都からの通知を私立専修各種学校へ周知する。③請求に基づき、学則・卒業証明等を発行する。
◆品川区外国人学校児童・生徒等保護者補助金交付事業：朝鮮学校、韓国学園、中華学校に通う児童生徒がいる保護者からの請求に基づき、1カ月あたり7,000円の補助金を年2回（前期・後期）に分けて交付する。

指標の達成状況

◆区のホームページや対象となる学校にて、補助金交付事業の周知を広く行った結果、令和5年度は概ね目標に近い件数の申請があった。

必要性・有効性

◆私立専修学校・各種学校事務は、東京都の所管に属するが、その事務処理については、地方自治法第252条の17の2および特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第1条および第2条に、「東京都知事の権限に属する事務の一部を特別区が処理する。」とあるため、品川区で行うものであり、必要性のある事業である。
◆外国人学校児童生徒等保護者への補助金については、毎年30人を超える保護者からの申請がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7	7	0	0	100.0%
役務費	16	9	0	7	56.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	3,024	2,814	0	210	93.1%
その他	4	0	0	4	0.0%
計	3,051	2,830	0	221	92.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金2,814千円（外国人学校児童生徒等保護者補助金）

効率性

◆執行率は92.8%と高く、効率性が高いと言える。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,056	4,096	1,040
物件費	15	16	1
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	2,996	2,814	-182
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	410	810	400
その他	0	0	0
小計 D	6,476	7,736	1,260
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	9	13	4
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	6	3	-3
その他	0	0	0
小計 E	15	16	1
行政収支差額 H=E-D	-6,461	-7,721	-1,260
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-6,461	-7,721	-1,260
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-6,461	-7,721	-1,260

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：53.5% 令和 5年度：63.4%
◆外国人学校児童生徒等保護者補助金により、補助費等の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆私立学校に関する事務は、東京都に代わって事務処理をしているため継続事業となる。補助金の交付については、給食費・学用品の無償化等の制度の適用外となるため継続実施するが、他自治体の動向を見つつ対象学校の見直しを検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

◆所管評価に同意する。

小事業名	総務関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	総務運営費			事業	総務関係事務費
担当部署	区長室		担当課	総務課	担当係	総務係

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

目的・概要	
【目的】	◆区の総合的な管理部門として、内部の調整・管理や外部との折衝等を円滑に行うことを目的とする。
【概要】	◆課内共通事務用経費、総合教育会議費、特別職報酬等審議会経費、儀礼弔慰金・交際費、区長交際費等の支払い・運営を行う。

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

- ◆課や全庁に関わる事務経費を支払った。
- ◆総合教育会議や特別報酬等審議会を実施した。
- ◆儀礼甲慰金や交際費を支払った。
- ◆令和4年2月24日に開始したロシアによる軍事侵略によりウクライナからの避難者を余儀なくされたウクライナの方に対し、品川区・日本での生活を支援するための支援金を支給する事業を実施し、令和5年度は避難民1人に対して支給した。
- ◆令和5年5月31日に設置したいじめ問題調査委員会の運営費やいじめ相談受付体制整備に関わる費用を支払った。

必要性・有効性
◆課や区全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,265	5,765	0	500	92.0%
役務費	4,657	4,238	0	419	91.0%
委託料	574	574	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	1,050	1,000	0	50	95.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	298	298	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,641	5,097	0	6,544	43.8%
計	24,485	16,972	0	7,513	69.3%

◆需用費5,765千円（新聞・雑誌購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品他）
◆役務費4,238千円（品川区いじめ防止対策推進ポータルサイト制作業務等委託、郵便代他）
◆使用料及び賃借料1,000千円（絵画借上賃借）
◆その他5,097千円（区政相談員報酬、儀礼弔慰金・交際用経費、ウクライナ避難民生活支援金他）

効率性

◆執行率は69.3%と低いが、臨時的に経費が必要となった場合に備えて、一定程度の余裕が必要であるため、妥当であると考える。

① 行政コスト計算書		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	103,024	143,086	40,062
	物件費	6,235	13,200	6,965
	うち委託料	102	574	472
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	900	100	-800
	補助費等	1,480	2,091	611
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	13,658	27,960	14,302
	その他	0	0	0
小計 D	125,298	186,437	61,139	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-125,298	-186,437	-61,139
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-125,298	-186,437	-61,139	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-125,298	-186,437	-61,139	

② 貸借対照表		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 Q	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	62,966	62,966	0
	土地	0	0	0
建物	建物	3,831	3,831	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	59,135	59,135	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部合計 Q=Q+P	62,966	62,966	0	
流動負債	流動負債 R	5,480	10,927	5,447
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	質与引当金	5,480	10,927	5,447
	その他	0	0	0
	固定負債 S	46,623	63,832	17,209
特別区債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	46,623	63,832	17,209
その他	0	0	0	
負債の部合計 T=R+S	52,103	74,759	22,656	
正味財産の部	10,864	-11,792	-22,656	
正味財産の部 合計 U	10,864	-11,792	-22,656	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	62,966	62,966	0	

- ◆ 事業の性質上、委託することが困難であるため、給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆ 流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員給与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆総合的な経費として必要であるが、事務の電子化・ペーパーレス化を検討するなど、業務の効率化を図っていく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	広報紙発行経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和22年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区民等に対して、区政情報を分かりやすく提供する。
【概要】
◆区民に有益な情報を提供するため、広報紙「広報しながわ」を発行する。
◆目の不自由な人を対象に「声の広報」を発行し、区政情報を提供する。
◆新聞未購読者のために広報スタンド（駅等に設置）で、広報紙と外国語広報紙を配布する。
◆区ホームページ・電子書籍多言語版（カタログポケット）の活用など、区の情報媒体の中心である広報紙の閲覧方法を充実させる。
◆区の情報を外国人に提供するために、英語版の広報紙を発行する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報を「広報しながわ」で得ている割合	%	目標		60		60	60	品川区世論調査の回答結果
		実績		56.1			令和11年度	
広報紙個別配送件数	件	目標	2,000	2,500	3,200	3,750	6,000	令和11年度
		実績	2,402	2,843	3,301			
ホームページでの広報紙の閲覧件数	件	目標		3,500	4,000	4,700	6,100	広報紙トップページの月あたりの平均閲覧件数
		実績		3,749	4,352		令和11年度	
電子書籍での広報紙の閲覧件数	件	目標	120	180	230	130		発行号あたりの平均閲覧数
		実績	121	173	113			

取組内容・実績

- ◆「広報しながわ」発行:年38回（毎月1・11・21日号35回、人権特集号2回、子育て特集号1回）、各号113,800部（タブロイド判）
配布：新聞折込84,000部（日刊6紙・スポーツ6紙）、駅等広報スタンド＝7,000部 他、区の施設等に設置
個別配送＝新聞を購読していない区内在住の配布希望者に広報紙を直接配送（無料）
- ◆電子書籍多言語版広報紙＝プッシュ通知機能付き専用アプリで配信
- ◆声の広報：広報紙に準じたカセット版・デジター版（C D－R）を作成し対象者に郵送（無料）
- ◆広報しながわHTML版作成:音声読み上げ機能に対応したweb版広報紙（HTML版）を区ホームページに掲載
- ◆外国語広報（英語）（平成6年開始）：発行年11回 10,000部、配布は新聞折込（3紙）、駅等広報スタンド（4,000部）、区の施設に設置

指標の達成状況

- ◆新聞購読者減少に伴い、新聞折り込みによる配布部数が減少している。
- ◆個別配送の周知を積極的に行うことで、当初予定数を上回る希望があった。
- ◆電子書籍多言語版の配信や、区ホームページ上でのPDF版・HTML版の掲載により広報紙の多様な閲覧方法を充実させた。

必要性・有効性

- ◆広報紙は、区民に必要な情報を定期的に発信する媒体として有効である。
- ◆声の広報は、目の不自由な人に情報を届けるため必要である。
- ◆電子書籍は、多言語対応（10言語）やテキスト読み上げ機能があり、情報を様々な方に提供できるため有効であるが、区ホームページの多言語自動翻訳が131言語対応していることから必要性の検討が必要である。
- ◆区ホームページ上で広報しながわPDF版・HTML版を掲載することは、広報紙の閲覧方法の充実を図るため有効である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	95,719	87,486	0	8,233	91.4%
役務費	57,399	51,394	0	6,005	89.5%
委託料	14,752	13,502	0	1,250	91.5%
使用料及び賃借料	136	136	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	168,006	152,519	0	15,487	90.8%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 87,486千円（広報しながわ印刷費他）
- ◆役務費 51,394千円（新聞折り込み委託、広報紙等配送委託、仕分け作業委託、個別配送委託、電子書籍配信他）
- ◆委託料 13,502千円（新春特集号企画編集委託、HTML版作成委託、声の広報作成委託、英字広報紙作成委託他）

効率性

- ◆執行率は90.8%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
- ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	22,298	20,710	-1,588
物件費	146,361	152,519	6,158
うち委託料	12,368	13,502	1,134
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,067	3,807	1,740
その他	0	0	0
小計 D	170,726	177,035	6,309
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	3,190	3,235	45
小計 E	3,190	3,235	45
行政収支差額 H=E-D	-167,536	-173,800	-6,264
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-167,536	-173,800	-6,264
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-167,536	-173,800	-6,264

特徴的事项

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：14.3% 令和 5年度：13.8%
- ◆広報紙発行にあたり、制作印刷経費や配送等経費が多いため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止
- 【説明】
- ◆広報紙はより多くの区民に必要な情報をわかりやすく伝えることができる。また、区ホームページにHTML版の広報紙を掲載したこと、131言語翻訳が可能となり、アクセシビリティが大きく向上した。一方、既存の電子書籍多言語版（10言語）や英字広報紙については関係所管と協議しつつ見直しの検討を行う。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	区政資料等発行経費									
予算科目	会計	一般会計	款	総務費			項	総務管理費		
	目	広報広聴費			事業	広報経費				
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課			担当係	広報広聴担当		

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和48年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】										
◆区政情報等を取りまとめ区民等に広く提供する。										
【概要】										
◆統合ポスター・ちらしの発行(区の行事・催し物、講座・講演会の募集案内等を掲載)										
◆しながわガイド・品川区ガイドマップの配布(区民生活に必要な情報を掲載。転入時に1世帯1部配布)										
◆ミニ区勢概要の作成(区勢概要を持ち運びしやすいように手のひらサイズで発行)										
◆外国語版生活情報誌・外国語版地図の作成・配布(区内在住の外国人に、区政や生活に必要な情報をまとめ提供する)										
◆区勢要覧の作成(区の施策を中心に、まちや歴史、あらまし等についてわかりやすく冊子としてまとめ区民等に配布する)										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合	%	目標		7.0		7.0	7.0	品川区世論調査の回答結果
		実績		6.3			令和11年度	
区に関する情報を町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合	%	目標		15.0		15.0	15.0	品川区世論調査の回答結果
		実績		13.5			令和11年度	
区に関する情報を区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合	%	目標		20.0		20.0	20.0	品川区世論調査の回答結果
		実績		10.2			令和11年度	
世論調査への区民の関心度	%	目標		50		50	50	品川区世論調査の回収率
		実績		47.9			令和11年度	

取組内容・実績

◆統合ポスターはおおよそ月1回発行し、公共施設、ふれあい掲示板、町会自治会掲示板、浴場にて区の行事・催し物等を周知した。
◆統合ちらしはおおよそ月1回発行し、公共施設は配架、各町会・自治会は回覧板により、区の行事・催し物等を周知した。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップは、転入者および希望者に対し、広報広聴課窓口、戸籍住民課、各地域センターで配布した。
◆ミニ区勢概要は冊子(手のひらサイズ)で発行していたが、PDFデータでの発行とした。
◆外国人生活情報誌・地図は、区内在住外国人および転入外国人に対し、広報広聴課窓口、戸籍住民課、各地域センターで配布した。
◆区勢要覧は2024年版として作成し、4月より窓口で配布している。

指標の達成状況

◆区に関する情報をふれあい掲示板(統合ポスター)で得ている割合は、前回調査(令和4年度)では6.3%と目標値に至らなかった。
◆区に関する情報を町会回覧板(統合ちらし)で得ている割合は、前回調査(令和4年度)では13.5%と目標値に至らなかった。
◆区発行の冊子(しながわガイドや区勢要覧など)で得ている割合は、前回調査(令和2年度)では10.2%と値に至らなかった。
◆世論調査の区部平均回答率は45%～50%であり、50%を目指し継続して取り組む。

必要性・有効性

◆統合ポスター・ちらしを作成し掲示等をする事で、区の行事・催し物等を広く周知することができる。
◆しながわガイド・品川区ガイドマップを作成し配布することで、区民生活に必要な情報をまとめて提供することができる。
◆外国人生活情報誌・地図を作成し配布することで、区内在住および品川区へ転入してくる外国人に、区政や生活に必要な情報を提供することができる。
◆区勢要覧を作成し、区のあらましや、施策・事業の成果などを紹介することで、区への理解を深める一助となっている。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	9,302	9,103	0	199	97.9%
役務費	2,149	2,149	0	0	100.0%
委託料	7,489	7,051	0	438	94.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	18,941	18,303	0	638	96.6%

決算額の主な内訳

◆需用費 9,103千円(しながわガイド・ガイドマップ改訂・増刷、区勢要覧印刷)
◆委託料 7,051千円(統合ポスター・ちらし作成委託、外国語版生活情報誌・地図製作委託 他)

効率性

◆執行率は96.6%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書(千円) ②貸借対照表(千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,317	9,359	42
物件費	21,698	18,303	-3,395
うち委託料	9,388	7,051	-2,337
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	903	1,719	816
その他	0	0	0
小計 D	31,917	29,381	-2,536
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	420	398	-22
小計 E	420	398	-22
行政収支差額 H=E-D	-31,497	-28,983	2,514
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-31,497	-28,983	2,514
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-31,497	-28,983	2,514

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	591	959	368
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	591	959	368
その他	0	0	0
固定負債 S	5,185	5,573	388
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,185	5,573	388
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,777	6,532	755
正味財産の部	-5,777	-6,532	-755
正味財産の部 合計 U	-5,777	-6,532	-755
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度: 32.0% 令和 5年度: 37.7%
◆区政資料等の発行にあたり、印刷経費等が多いため行政費用における物件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆区民の情報源となる掲示物・資料として作成数等を精査のうえ発行する。
◆統合ポスター・ちらしについては、必要性・有効性の観点から関係所管と協議しつつ見直しの検討を行う。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	広報番組等経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	
	目	広報広聴費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成 8年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区政や地域の話題、緊急情報など、区民に有益な事柄を正確に伝える。	
【概要】	
◆ケーブルテレビ品川の区民チャンネル(11ｃｈ)に放送枠を確保し、区民向けの番組、緊急情報などを放送する。	
◆区民向けの番組を制作しケーブルテレビで放送するほか、著作権がクリアできた番組は区公式ユーチューブチャンネルで配信する。	
また、制作した番組のＤＶＤを区立図書館（品川・荏原）ならびに特別区自治情報・交流センターで貸出を行う。	
◆ＦＭしながわ(88.9MHz)に放送枠を確保し、番組制作を委託する。区政情報や地域の話題、緊急情報などを放送する。	
◆災害発生等緊急時にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわに割込放送が行えるよう設備を管理する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をケーブ ルテレビで得ている割合	%	目標		16		16	16	品川区世論調査の回答結果
		実績		8.4			令和11年度	
ユーチューブ視聴回数	回	目標	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	区公式ユーチューブチャンネル「し ながわネットＴＶ」の総視聴回数
		実績	941,772	987,307	782,987		令和11年度	
災害発生等緊急時の割込 放送の実施回数	回	目標	1	1	1	1	1	災害発生等緊急時を想定した割込放 送訓練の実施回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績								
◆番組を制作し、ケーブルテレビ品川で放送するとともに区のユーチューブに公開した。(155本)								
◆ＦＭしながわ(88.9MHz)で区広報番組を放送した。(365日・1日60分 ※再放送、ダイジェスト放送含む)								
◆緊急時の割込放送訓練を実施した。(令和6年3月9日)								

指標の達成状況

◆区に関する情報をケーブルテレビで得ている割合は、目標値に至らず、前回調査（令和2年度）より3.1%減少した。目標達成に向け、引き続き魅力的な番組制作について検討していく。
◆ユーチューブの視聴回数は、目標値に至らなかったが、公開動画が増えていることもあり、チャンネル登録者数は増加した。
◆緊急時に備え、区役所臨時スタジオから割込放送訓練を実施。実際にケーブルテレビ品川およびＦＭしながわの放送に割り込んだ。

必要性・有効性

◆地域性の高いケーブルテレビおよびＦＭラジオで区民に密着した番組を制作・放送することは、区への愛着を深め、定住性を高めるために有効である。
◆災害時等に適切な情報を速やかに発信することは、区民の生命・身体を守るために必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	200	198	0	2	99.0%
役務費	128	124	0	4	96.9%
委託料	120,702	115,743	0	4,959	95.9%
使用料及び賃借料	271	270	0	1	99.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	121,301	116,335	0	4,966	95.9%

決算額の主な内訳					
◆委託料 115,743千円（ケーブルテレビ区提供番組制作・放送委託、ＦＭしながわ広報番組制作・放送委託他）					

効率的性					
◆執行率は95.9%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。					
◆業務の効率的性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	
給与関係費 W	14,365	12,629	-1,736		流動資産 O	0	0	0	
物件費	105,024	116,335	11,311		収入未済	0	0	0	
うち委託料	104,637	115,743	11,106		不納欠損引当金	0	0	0	
行政維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0	
行政扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0	
費用補助費等	0	0	0		土地	0	0	0	
減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0	
賞与退職引当金繰入額 X	1,355	2,333	978		重要物品	0	0	0	
その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0	
小計 D	120,744	131,297	10,553		建設仮勘定	0	0	0	
地方税	0	0	0		その他	0	0	0	
特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=O+P	0	0	0	
行庫庫支出金	0	0	0		流動負債 R	876	1,302	426	
都支支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
使用料及び手数料	0	0	0		賞与引当金	876	1,302	426	
その他	0	0	0		その他	0	0	0	
小計 E	0	0	0		固定負債 S	7,977	7,563	-414	
行政収支差額 H=E-D	-120,744	-131,297	-10,553		特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I	0	0	0		退職給与引当金	7,977	7,563	-414	
通常収支差額 J=H+I	-120,744	-131,297	-10,553		その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0		負債の部合計 T=R+S	8,853	8,864	11	
特別収入 小計 L	0	0	0		正味財産の部	-8,853	-8,864	-11	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0		正味財産の部 合計 U	-8,853	-8,864	-11	
当期収支差額 N=J+M	-120,744	-131,297	-10,553		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：13.0% 令和 5年度：11.4%	
◆区民向けの番組を委託で制作しているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。	
◆委託料が前年比11,106千円増となっている。主な要因は「品川区広報番組制作委託」における、動画撮影取材を月30本増としたため費用が増加していることによる。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し	
【説明】	
◆ケーブルテレビ・ＦＭラジオについて、コスト、タイムパフォーマンスが低いものを精査する。	
◆災害時等に適切な情報を速やかに区民に向け発信できる体制を維持する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

小事業名	ホームページ等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
	必要事業量	—	
事業期間	平成11年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

目的・概要
【目的】 ◆区民が必要な時に必要な情報を手に入れることができる状態を保つ。 ◆区民への情報発信や品川区の魅力を発信するツールとして、さまざまな媒体を活用する。 【概要】 ◆区ホームページを安全かつ適正に保ち、区政や地域の詳細な情報を、正確・迅速に提供する。 ◆しなメール、LINE、ツイッター、フェイスブックにより、区の情報を発信する。 ◆デジタルサイネージの管理・運営を行う。 ◆外国語版広報番組（FM）で情報を多言語で発信する。 ◆WEBメディア・新聞社などに向けて、時事性・共感性を重視した情報発信・プレスリリースを行う。

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区に関する情報をホームページで得ている割合	%	目標		40		40	40	品川区世論調査の回答結果
		実績		33.4			令和11年度	
LINEの登録数	件	目標	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	品川区からのLINEを受け取るユーザー数
		実績	23,136	35,517	35,722		令和11年度	
新聞におけるプレスリリース掲載数	件	目標	52	52	52	52	52	プレスリリースした事業が新聞（五大紙および東京新聞）に掲載された数
		実績	48	45	50		令和11年度	
区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合	%	目標		6		6	6	品川区世論調査の回答結果
		実績		0.5			令和 6年度	

- ◆ホームページの管理・運用、サーバーリプレイス等を実施した。(アクセス数15,403,308件)
- ◆多言語自動翻訳を実施した。(翻訳ページアクセス数110,014件)
- ◆デジタルサイネージの管理・運営を実施した。(29台設置のうち25台のタッチ数776,236)
- ◆しなメール(6,643件、1,430通)、LINE(35,722人、799件)、ツイッター(32,796件、820件)、フェイスブック(4,717人、884件)で情報を発信した。
- ◆外国版広報番組(FM)を日本語を含む多言語で放送した。(月～金、3分間)
- ◆WEBメディア向け情報発信(43件)、新聞社向けデジタルリソース(リリース134件、掲載50件)を実施した。

◆区に関する情報をホームページで得ている割合は、目標値に至らず前回調査（令和2年度）より3.4%減少した。SNS等の利用者増加が原因と考えられるが、ホームページへのアクセス数は年々増加している。引き続き分かりやすいホームページについて検討する。

◆LINEの登録者数は増加しているが、まだ人口の約10%の登録者数にすぎず。

◆区の事業や制度、魅力などを、区民に限らず、多くの人に周知するため、プレスリリースを実施。新聞などの間接的な媒体を活用することでインパクトが大きくなり、さまざまな人の目に止まるチャンスが増えるので、区のPRになっている。目標達成を目指し、引き続き効果的なプレスリリースについて検討する。

◆区に関する情報をデジタルサイネージで得ている割合は、前回調査（令和2年度）より0.2%上昇しているものの、目標値に至っていない。費用対効果の面から他の手法への変更など、見直しを含め検討する。

- 必要な情報をいつでも誰でも正確に取得できる環境は、必要不可欠である。
- 日本語が得意ではない外国人などが、情報を正確に取得できる環境が必要である。
- より多くの区民に情報を伝えるために、ホームページやSNS等、多様な手法が有効である。
- 多様な媒体を活用して戦略的な情報発信を行うことで、区政に対する区民の理解と共感を深め、各種メディアに露出することにより、区政や品川のまちの付加価値を高める。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	517	260	0	257	50.3%
委託料	43,832	35,850	0	7,982	81.8%
使用料及び賃借料	30,116	29,706	0	410	98.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	74,465	65,815	0	8,650	88.4%

◆委託料 35,850千円（外国語版ラジオ番組制作・放送委託、デジタルサイネージスポット保守、CMSサーバーリース、WDBサーバーリース他）
◆使用料及び賃借料 29,706千円（デジタルサイネージ運用費、ホームページ運用費、LINE運用費他）

◆執行率は88.4%と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

①行政コスト計算書		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	20,120	19,394	-726
	物件費	56,382	65,815	9,433
	うち委託料	19,919	35,850	15,931
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,888	3,561	1,673
	その他		0	0
小計 D	78,390	88,771	10,381	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	2,403	2,799	396
	小計 E	2,403	2,799	396
	行政収支差額 H=E-D	-75,987	-85,972	-9,985
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-75,987	-85,972	-9,985	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-75,987	-85,972	-9,985	

②貸借対照表		(千円)		
	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 P	流動資産 Q	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	
その他	0	0	0	
資産の部合計 Q=Q+P	0	0	0	
流動負債 R	流動負債 R	1,218	1,987	769
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,218	1,987	769
	その他	0	0	0
固定負債 S	固定負債 S	11,168	11,543	375
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	11,168	11,543	375
その他	0	0	0	
負債の部合計 T=R+S	12,386	13,530	1,144	
正味財産の部	-12,386	-13,530	-1,144	
正味財産の部 合計 U	-12,386	-13,530	-1,144	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

◆人件費比率 $(Y=(W+X) \div D)$ 令和 4年度: 28.1% 令和 5年度: 25.9%

◆ホームページ等の運用にあたり、保守や機器リース等が多いため、行政費用における物件費の割合が高くなっている。

◆委託料が前年比15,931千円増となっている。主な要素は、品川区ホームページCMSサーバ等のリプレース、品川区ホームページ翻訳機能改修によるものである。

(1) 所管評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆誰もが必要な情報に素早くアクセスできるホームページ作りを引き続き実施する。 ◆X、メール、LINE等を活用し、さまざまな方法で効果的な情報発信を行う。 ◆情報発信と区のPRを兼ねられるプレスリリースについて強化を図る。
(2) 最終評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。ただし、デジタルサイネージについても、費用対効果の面から手法等の見直しを検討すること。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	イメージアップ運動経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係 広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和43年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱					

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 区民に「品川区民でよかった」と感じてもらえ、職員が「働き甲斐がある職場」と言える区役所であることを目標とし、全庁的なサービス向上運動を推進する。
【概要】 ◆全庁的なサービス向上運動を推進する。 ◆伝わる広報を目標に、各課が作成する印刷物等広報媒体への専門的デザインアドバイス、職員研修などを実施し、職員のデザイン力の向上を図る。 ◆各種多言語刊行物等への専門的支援（校正・原稿作成等）を実施し、区民（外国人）等に行政用語の意味を正確に伝ええるとともに職員の多言語対応能力の向上を図る。 ◆職員報ふれあいを発行し、全職員に区の方針や施策、各種情報を伝え、職員の意識とモラルの向上を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
よりよく伝わるようになった印刷物等広報媒体の件数	件	目標	30	30	30	30	30	各課から依頼されたデザインアドバイスの実績数
		実績	31	35	21		令和11年度	
よりよく伝わるようになった多言語刊行物等の件数	件	目標	42	50	50	50	50	各課が作成した刊行物等の多言語校正数
		実績	41	50	55		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆デザイナーによるデザインアドバイスを21件（13課）実施した。
- ◆多言語校正を55件（英語31件、中国語15件、韓国語9件）実施した。
- ◆職員報ふれあいを年間10回（4・5月合併号・8月号休刊）発行した。

指標の達成状況

- ◆デザインアドバイスは目標値に至らず、前年度(令和4年度)より14件減少した。
- ◆多言語校正は目標値を達成している。

必要性・有効性

- ◆区民に分かりやすく情報を伝えるため、専門的知見からのアドバイス等は有効である。
- ◆全職員に区の方針や施策を伝えるとともに、組織の内部コミュニケーションの活性化に職員報は有効である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,299	1,172	0	127	90.2%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	1,790	963	0	827	53.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	400	328	0	72	82.0%
計	3,489	2,463	0	1,026	70.6%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,172千円（職員報ふれあい発行経費）
- ◆委託料 963千円（デザインアドバイス、組織名称等翻訳、職員報掲載用写真撮影）

効率性

- ◆各課のデザインアドバイスの利用実績が減少し委託料に不用額が生じたため、執行率が70.6%となった。
- ◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,070	8,642	-1,428
物件費	2,493	2,135	-358
うち委託料	1,388	963	-425
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	357	328	-29
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	933	1,596	663
その他	0	0	0
小計 D	13,853	12,701	-1,152
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	200	200	0
小計 E	200	200	0
行政収支差額 H=E-D	-13,653	-12,501	1,152
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-13,653	-12,501	1,152
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-13,653	-12,501	1,152
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	598	891	293
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	598	891	293
その他	0	0	0
固定負債 S	5,584	5,174	-410
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	5,584	5,174	-410
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	6,182	6,065	-117
正味財産の部	-6,182	-6,065	117
正味財産の部 合計 U	-6,182	-6,065	117
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：79.4% 令和 5年度：80.6%
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6 評価

⑴ 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆全庁あげてのイメージアップ運動は事業開始から32年が経過し、当初の目的は達成したため、役割を終えたと評価する。 ◆今後は各部局の主體的な取り組みへの後方支援等を通じて、内部コミュニケーションのさらなる充実を図る。なお、デザインアドバイス、多言語対応、職員報の発行については、「広報広聴関係事務費」へ組み替えし実施していく。
⑵ 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の廃止 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	シティプロモーション推進経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広報経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	都市ブランディング担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画	P171	実施計画事業	多様な媒体を活用した情報発信とシティプロモーションの推進
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成26年度	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆品川区民に一層の誇りと愛着をもって住み続けたいと感じていただき、品川区の持続的な発展を図る。
【概要】
◆キャッチコピー、ロゴマークを活用し、区ホームページやSNSなどで品川区の魅力を発信する。
◆魅力的な区民や団体にスポットを当て、区の魅力に磨きをかける取り組みを発信する。
◆民間で活用されている効果的なコンテンツを利用し、区民・区外在住者等の対象者に対してPRを図る。
◆定期的な広報調査をもとに、区民ニーズを把握し効果的な行政の情報発信方法を検討する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
魅力的な区民や取り組みの紹介件数	件数	目標	6	6	6	0	6	WEBマガジン「ひろがる∞品川」で紹介した件数
		実績	6	6	6	0	令和11年度	
品川区を魅力的だと感じる人の割合	%	目標	39	40	41	0	47	地域ブランド調査における「魅力度」の数値
		実績	42.7	45.6	39.8	0	令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆WEBマガジン「ひろがる∞品川」において、地域で活躍されている区民の取り組みを6件紹介した（ふれあいの家-おばちゃんち、EASE×めぐもり、サインフットボールしながわ、品の輪、品川区伝統工芸保存会、品川子ども劇場）。

◆20の広報媒体とインスタグラマーなど外部のメディアをミックスして、ターゲットに届くように区の魅力を発信した。

◆オリジナルアニメ動画「Shinagawa City Hero あいしてやまない課」により、子育て世代へ区の施策を周知し、令和5年度東京都広報コンクール映像部門奨励賞を受賞した。

指標の達成状況

◆魅力的な区民の取り組みの紹介は、計画通りに実施しており、区の4つの重点政策に沿った多彩な分野で活躍する区民を紹介した。

◆品川区を魅力的だと感じる人の割合は、70代を除いた全世代でポイントが低下したため計画を下回ったが、東京都内の順位は4位となり昨年度と同順位であった。

必要性・有効性

◆今後はさらなる区の価値を向上させるため、区民の理解や共感のもと、未来に向かって情緒的な価値を創り、区のイメージを高める都市ブランディングに移行する。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,632	1,062	0	570	65.1%
役務費	8,692	8,608	0	84	99.0%
委託料	17,916	15,662	0	2,254	87.4%
使用料及び賃借料	990	990	0	0	100.0%
工事請負費	882	804	0	78	91.2%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	250	40	0	210	16.0%
計	30,362	27,166	0	3,196	89.5%

決算額の主な内訳

◆役務費8,608千円（SNS等活用による魅力発信他）

◆委託料15,662千円（品川区PR冊子制作委託、WEBマガジン制作委託他）

効率性

◆執行率は89.5%超と高い水準にあり、計画的に事業を実施している。

◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,912	7,349	-563
物件費	30,383	25,474	-4,909
うち委託料	17,847	15,662	-2,185
維持補修費	1,287	1,651	364
行政扶助費	0	0	0
補助費等	40	40	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	733	1,351	618
その他	0	0	0
小計 D	40,356	35,865	-4,491
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	25	15	-10
小計 E	25	15	-10
行政収支差額 H=E-D	-40,331	-35,850	4,481
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-40,331	-35,850	4,481
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-40,331	-35,850	4,481

特微的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：21.4% 令和 5年度：24.3%

◆シティプロモーションにあたり各種媒体の制作や広告掲示等が多いため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。

◆令和4年度は、品川区民憲章制定40周年事業を実施したため、行政費用における物件費(特に委託料)が高かったが、令和5年度は特筆した事業を実施していないため、大きく減少した。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆今後は、戦略的イメージコントロールを担う都市ブランディングの観点から事業の再構築を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	広聴経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広聴関連経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する		
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	昭和54年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	品川区区政モニター設置要綱				

2 事業の目的・概要

目的・概要						
【目的】						
◆区政への意見・要望等を制度的、継続的に収集し区政運営に役立てる。						
【概要】						
◆区政モニター制度（任期2年 50人）						
モニター集会を年5回程度、モニターレポートを年2回程度、モニターアンケートを年1回実施する。						
◆タウンミーティング						
ワークショップ形式で実施し、いただいた意見を今後の区政運営の参考とする。						
◆区民アンケート						
15歳以上の区民に対してアンケート調査を実施して今後の施策の検討・立案の参考資料とする。						

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区政モニター集会の参加率	%	目標	80	80	80			モニター集会の平均参加率
		実績	72	66.8	60.5			
区政モニターアンケートの回答率	%	目標	90	90	90			アンケート回答率
		実績	89.9	90.2	89.2			
タウンミーティングで区長と意見交換を行った人数	人	目標			80	80		タウンミーティング延参加者数
		実績			70			
		目標						
		実績						

取組内容・実績						
◆区政モニター制度						
区政モニター集会を4回（5月・7月・10月・1月）、モニターレポートを1回、モニターアンケートを1回実施した。						
◆タウンミーティング						
タウンミーティングを「SDGs未来都市・しながわに向けて」をテーマに4回（6月・9月・12月・3月）実施した。						
◆区民アンケート						
①中学生を除く15歳以上の全区民向け(対象358,035人)：有効回答数 87,086人（有効回答率24.3%）						
②区立小中義務教育学校の児童・生徒向け(対象：1～9年生 22,895人)：有効回答数 12,649人（有効回答率55.2%）						

指標の達成状況						
◆区政モニター集会の参加率は60.5%（平均30人）と目標には至らなかった。						
◆区政モニターアンケートの回答率は89.2%と目標に至らなかった。						
◆タウンミーティングで区長と意見交換を行った人は、各回当日の欠席者がいたことで70人となり目標に至らなかった。						

必要性・有効性						
◆区政に関する意見・要望は、区政運営上の基礎的な参考資料となるため、広聴業務の必要性は極めて高い。						
◆区民アンケートは区民ニーズなどの把握に有効であるが、費用面や自由記述の目視確認に対する業務負荷などが課題である。						
◆タウンミーティングは区長と区民が直接意見交換を行い、意見を区政運営の参考とできる有効な手段である。						

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	929	861	0	68	92.7%
役務費	327	60	0	267	18.3%
委託料	98,375	87,929	0	10,446	89.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	43	43	0	0	100.0%
計	99,674	88,892	0	10,782	89.2%

決算額の主な内訳					
◆需用費 861千円（モニター集会、レポート、アンケート経費）					
◆委託料 87,929千円（区民アンケート委託 他）					

効率性					
◆タウンミーティングにおいてテーブル反訳を実施しなかったため不用額が生じたものの、全体の執行率は89.2%となった。					
◆業務の効率性・実効性を高めるため、適宜外部委託を活用している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
（千円）				（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
総と関係費 W	17,263	21,719	4,456	流動資産 O	0	0	0
物件費	829	88,845	88,016	収入未済	0	0	0
うち委託料	338	87,929	87,591	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	26	47	21	土地	0	0	0
費用減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,600	3,930	2,330	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	19,718	114,541	94,823	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,025	2,192	1,167
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政収入	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,025	2,192	1,167
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	9,573	12,737	3,164
行政収支差額 H=E-D	-19,718	-114,541	-94,823	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9,573	12,737	3,164
通常収支差額 J=H+I	-19,718	-114,541	-94,823	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	10,598	14,929	4,331
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-10,598	-14,929	-4,331
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-10,598	-14,929	-4,331
当期収支差額 N=J+M	-19,718	-114,541	-94,823	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項			
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：95.7% 令和 5年度：22.4%			
◆令和5年度はタウンミーティングと区民アンケートを外部委託で実施したため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなった。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止	
【説明】	
◆区政モニター制度は令和5年度を持って廃止する。	
◆タウンミーティングなどの区民の意見を聴取する手法については、より効果的な手法を検討し引き続き実施していく。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	区民相談経費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	広聴関連経費	
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課		担当係	区民相談室

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和39年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区区民相談室相談事業運営要綱、品川区区政資料コーナー運営要綱、品川区区政資料コーナー一般公開用パソコン設置要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆区民が日常生活の中で直面する様々な問題を迅速かつ適切に解決できるように助言・相談を行う。
◆区や国・東京都の刊行物などの区政資料や地域に関する資料を総合的に収集・保管し、区民へ情報提供する。
【概要】
◆昭和39年4月に区民相談室を開設以降、社会情勢の変化に対応しながらニーズに応じた相談を実施。
◆会計年度任用職員等による区民相談、犯罪被害者等相談
◆地域の専門家による専門相談〔法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士〕
◆国の機関から委嘱された委員による相談〔国の行政相談、人権身の上相談〕
◆外国語（英語・中国語）による生活相談
◆区政資料を収集・保管し、区民に対し閲覧・貸出、区発行の有償頒布物の販売等のサービスを行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民相談 年間相談件数	件	目標						区民相談員が受けた相談総数
		実績	2, 130	2, 128	2, 066			
専門相談 地域の専門家による相談稼働率	%	目標						各相談枠の総数に対する相談実施数の割合
		実績	64. 0	64. 3	68. 7			
相談利用者アンケートによる再利用希望率	%	目標				90. 0	90. 0	各相談時のアンケートの総数に対する「今後必要な時に利用したい」と回答した割合
		実績	93. 1					
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆区民相談、犯罪被害者等相談（月～金曜日）
◆専門家による法律、税金、不動産取引、行政書士、司法書士、社労士相談（各月1～7回）
◆国の機関から委嘱された委員による国の行政相談、人権身の上相談（各月2回）
◆外国語（英語・中国語）による生活相談（各月1～2回）
◆区政資料コーナー令和5年実績 年間利用者件数1, 839人、区政資料貸出数1冊、有償頒布物販売件数499件、コピーサービス利用枚数1, 786枚

指標の達成状況

◆区民相談は、予約なく気軽に相談できることから、一定の相談件数で推移している。
◆専門相談の利用状況は、稼働率の推移により増加傾向にあることがわかり、区民からの需要も高まっていると思われる。
◆3年度毎に実施する相談利用者アンケートでは、再利用を希望する割合が高い結果となった。（次回の利用者アンケートの実施は令和6年度）

必要性・有効性

◆日常の悩み事を相談できる身近な窓口として、区民相談室の利用は定着している。
◆時代の変化は目まぐるしく、区民が日常生活で直面する問題は複雑・多様化しており、豊富な経験や専門的な知識に基づく助言が必要とされている。しかし各相談の需要にばらつきがあることから、区民のニーズに一層注視していく必要がある。
◆区民等へ開かれた区政として、区政資料コーナーが区政情報・地域情報等を収集し、資料提供することは重要である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1, 511	1, 340	0	171	88. 7%
役務費	74	60	0	14	81. 1%
委託料	0	0	0	0	0. 0%
使用料及び賃借料	9	8	0	1	88. 9%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	11, 565	10, 837	0	728	93. 7%
計	13, 159	12, 246	0	913	93. 1%

決算額の主な内訳

◆その他 10, 837千円（相談員等謝礼など）

効率性

◆予算の8割以上を占める相談員等謝礼は、相談の実施状況に影響するため一定の不用額が生じたが、全体の執行率は90%を超過した。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	43, 659	46, 205	2, 546
物件費	1, 411	1, 419	8
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	10, 445	10, 827	382
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4, 107	8, 473	4, 366
その他	0	0	0
小計 D	59, 622	66, 924	7, 302
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	34	34	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	19	18	-1
小計 E	53	52	-1
行政収支差額 H=E-D	-59, 569	-66, 872	-7, 303
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-59, 569	-66, 872	-7, 303
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-59, 569	-66, 872	-7, 303

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：80. 1% 令和 5年度：81. 7%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆今後も社会情勢・区民ニーズの変化にあわせ、区内の専門士業の協力を得た各種相談を実施するとともに、オンライン相談等、新たな手法や需要についてさらに研究していく。
◆区民等が閲覧可能な区政・地域の資料の収集、保存に引き続き取り組みつつ、他区の状況等を参考に今後の運営について研究していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	情報公開等経費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	広報広聴費			事業	情報公開等経費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	情報公開担当

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	区民参画と情報発信を推進する
		基本的な考え方	区民参画と情報発信を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和62年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区情報公開条例・品川区個人情報保護に関する法律施行条例・個人情報の保護に関する法律・品川区個人情報保護審議会条例・品川区行政不服審査法施行条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区の保有する行政情報を、住民の請求に基づき公開するとともに、個人情報の保護を図る。また、個人の権利・利益の擁護、区政の透明性の確保、区民と区政との信頼関係の強化に資することを目的とする。	
◆行政不服審査会については、地方公共団体の長の処分等に対する審査請求に対し、その裁決の客観性・公正性を高めるための第三者機関として、適正な運営を行うことを目的とする。	
【概要】	
◆情報公開審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）	
◆個人情報保護審議会の運営（制度に係る審議・不服申立てに係る審議）	
◆公開等事務（情報公開・個人情報保護についての全庁的な連絡調整、公開・開示請求の案内・相談）	
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の答申資料の購入（他自治体の答申状況を参考とする情報公開等審査会答申事例集の購入）	
◆行政不服審査会の運営（審査請求に係る審議）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
情報公開審議会	回	目標	6	6	6	6	6	情報公開審議会の開催回数 前年度の実績報告（年1回定例開催）
		実績	1	5	2			
個人情報保護審議会	回	目標	0	0	6	6	6	個人情報保護審議会の開催回数 前年度の実績報告（年1回定例開催） 令和5年度4月1日新設 行政不服審査会の開催回数
		実績	0	0	2			
行政不服審査会	回	目標	20	15	15	12	12	
		実績	1	1	1			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆情報公開・個人情報保護に関する事務（制度に関する全庁的な連絡と調整、相談）	
◆情報公開審議会・個人情報保護審議会の運営	
◆行政不服審査会の運営	
◆情報公開・個人情報開示請求に係る閲覧手数料を無料化（令和5年4月1日から）	

指標の達成状況
◆情報公開審議会について、不服申立て等の審査請求に係る諮問が前年度に比べ減少したため、開催回数が減少している。

必要性・有効性
◆住民は、条例および法の規定により、行政情報の公開または開示を求める権利が保障されている。
◆区政の透明性を確保し、区民と区政との信頼関係を強化するため不可欠な事業である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	123	121	0	2	98.4%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	4,800	4,800	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,674	310	0	1,364	18.5%
計	6,597	5,231	0	1,366	79.3%

決算額の主な内訳	
◆需用費	121千円（追録費用）
◆委託料	4,800千円（例規整備等に伴う運用マニュアル作成業務委託）
◆その他	310千円（審議会・審査会委員報酬）

効率性	
◆情報公開等審議会・行政不服審査会の開催が、当初の見込みより少なかったため執行率が低かった。	
◆個人情報保護法改正に伴う区の制度改正について、庁内で適正な運用を図るためのマニュアルを作成し業務の効率化を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）	②貸借対照表				（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)		勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	
給与関係費 W	15,477	14,339	-1,138		流動資産 0	0	0	0	
物件費	353	4,921	4,568		収入未済	0	0	0	
うち委託料	275	4,800	4,525		不納欠損引当金	0	0	0	
行政維持補修費	0	0	0		その他	0	0	0	
行政扶助費	0	0	0		固定資産 P	0	0	0	
費用補助費等	0	0	0		土地	0	0	0	
減価償却費	0	0	0		建物	0	0	0	
不納欠損引当金繰入額	0	0	0		工作物	0	0	0	
賞与退職引当金繰入額 X	1,400	2,579	1,179		重要物品	0	0	0	
その他	0	0	0		インフラ資産	0	0	0	
小計 D	17,230	21,839	4,609		建設仮勘定	0	0	0	
地方税	0	0	0		その他	0	0	0	
特別区財政調整交付金	0	0	0		資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
行政国庫支出金	0	0	0		流動負債 R	897	1,439	542	
都支支出金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
分担金及び負担金	0	0	0		特別区債	0	0	0	
使用料及び手数料	861	125	-736		賞与引当金	897	1,439	542	
その他	0	0	0		その他	0	0	0	
小計 E	861	125	-736		固定負債 S	8,376	8,359	-17	
行政収支差額 H=E-D	-16,370	-21,714	-5,344		特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I	0	0	0		退職給与引当金	8,376	8,359	-17	
通常収支差額 J=H+I	-16,370	-21,714	-5,344		その他	0	0	0	
特別費用 小計 K	0	0	0		負債の部合計 T=R+S	9,273	9,797	524	
特別収入 小計 L	0	0	0		正味財産の部	-9,273	-9,797	-524	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0		正味財産の部 合計 U	-9,273	-9,797	-524	
当期収支差額 N=J+M	-16,370	-21,714	-5,344		負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

特徴的事項	
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：97.9% 令和 5年度：77.5%	
◆区が保有する内部情報を取り扱うため、直接区職員が対応する必要がある、行政費用における人件費の割合が高くなっている。	
◆法改正に伴う、庁内職員用マニュアルの整備を行ったため、委託料が前年度に比べ増加している。	

6 評価

⑴ 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり	
【説明】	
◆条例・法律に定められた事務であり、引き続き適切な事務の執行に努めていく。	
⑵ 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆条例・法律の則り、引き続き適切な事務の執行に努めていくとともに、事務の効率化を図ること。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	広報広聴関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		広報広聴費	事業		広報広聴関係事務費
担当部署	区長室		担当課	戦略広報課	担当係	広報広聴担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆広報広聴事務のうち、他に属さない事務を円滑に行う。
【概要】 ◆報道機関への情報提供等に要する経費 ◆職員（近接地内・地外）旅費 ◆用品等消耗品の購入 ◆組織・施設電話一覧の作成 ◆日本広報協会会費 ほか

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆課内に関わる事務経費（消耗品等購入・郵送料）の支出
- ◆組織・施設電話一覧（データ）の作成
- ◆日本広報協会会費の支出

指標の達成状況

必要性・有効性

- ◆課全体に関わる業務を遂行する上で、必要性は高い。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,200	1,747	0	453	79.4%
役務費	615	393	0	222	63.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	120	0	0	120	0.0%
負担金補助及び交付金	35	27	0	8	77.1%
その他	145	40	0	105	27.6%
計	3,115	2,207	0	908	70.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,747千円（新聞購読料、フルカラーデジタル複合機使用料、事務用品購入他）
- ◆役務費 393千円（郵送料、スマートフォン通話料等他）

効率性

- ◆旅費および機械故障時の修繕費・備品購入費の未執行等により執行率が70.9%となった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	7,179	8,798	1,619
物件費	2,605	2,180	-425
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	27	27	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	681	1,596	915
その他	0	0	0
小計 D	10,492	12,602	2,110
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-10,492	-12,602	-2,110
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,492	-12,602	-2,110
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-10,492	-12,602	-2,110

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：74.9% 令和 5年度：82.5%
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
- 【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正に執行していく。

(2)最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
◆課全体に関わる事務経費として適宜見直しを図り、適正な事務の執行を検討していくこと。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	人権啓発事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人権啓発費			事業	人権啓発事業	
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課		担当係	人権・同和対策担当

1 基本情報

長期基本計画	P92	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	人権尊重意識を向上させる		
総合実施計画	P116	実施計画事業	人権尊重都市品川宣言事業等の推進		
		現況	－		
		必要事業量	－		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	日本国憲法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権尊重都市品川宣言、部落差別解消推進法				

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆「人権都市品川宣言」の普及啓発と人権尊重教育の推進を通じて、平和で差別意識や偏見のない地域社会を実現する。	
◆互いに人権を尊重し、多様な生き方に配慮しつつ、性別、国籍などにとらわれることなく、対等な立場で能力と個性を発揮できる社会をめざす。	
【概要】	
◆憲法週間事業および人権週間事業を実施する。	
◆研修等を通して、職員の人権感覚・人権意識の向上を図る。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
憲法・人権週間講演会等 参加者数【年間】	人	目標	2, 200	1, 000	2, 200	2, 200	500	講演会の参加者数（毎年５月の憲法週間および１２月の人権週間に合わせて実施）
		実績	171	259	885		令和11年度	
「しながわ人権のひろば」の参加者数【年間】	人	目標	700	700	700	700	700	人権啓発イベントである「しながわ人権のひろば」の参加者数
		実績	547	624	947		令和11年度	
「人権尊重都市品川宣言」の認知率	%	目標	25	25	25	25	30	「品川区人権・ジェンダー平等に関わる意識調査」の実施結果（５年ごとに実施）
		実績	22. 1	22. 1	22. 1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆5月の憲法週間および12月の人権週間に合わせて講演会を実施し、区民の人権意識の向上を図った。
◆人権に関する啓発冊子の作成および広報しながわ人権特集号を発行した。
◆職員の人権意識向上のため、職場企画研修、部落差別（同和）問題講演会、人権問題講演会を実施した。
◆区民の人権意識および人権侵害の実態を把握し、今後の業務における基礎資料とするため、人権に関わる意識調査を5年ごとに実施している（前回：令和元年度、次回：令和6年度）。

指標の達成状況

◆憲法・人権週間講演会等参加者数について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止および縮小開催を余儀なくされたため、計画を大きく下回っている。令和4年度は参加方法を工夫し、オンライン開催に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着きを見せたことから、参加者数は前年度を上回る数値となった。令和5年度は人権尊重都市品川宣言30周年を記念し、周年行事として講師謝礼金を増額する等、拡大開催したため、参加者数が増加した。
◆「しながわ人権のひろば」参加者数は、年々増加傾向にある。令和5年度は周年行事として、開催期間を延長する等、拡大開催したため、参加者が増加した。

必要性・有効性

◆23区で唯一、人権尊重都市品川宣言を掲げる区として、平和で差別意識や偏見のない地域社会の実現には、継続した啓発と教育が必要である。
◆人権に関わる意識調査（令和元年度実施）によると、人権を侵害された経験がある人の数が2割を超え、横ばいの状態であり、またその内容も男女（性）差別、プライバシー侵害、学歴差別、いじめ、職業差別等多岐に渡っている。したがって、「人権尊重都市品川宣言」の周知を図り、区民に人権の大切さについて啓発を進めていくことが引き続き重要である。
◆「しながわ人権のひろば」については、品川区立学校生徒が作成した人権に関するポスターや標語を展示しており、子どもたちの人権教育の場として有意義であることから、今後も引き続き実施していく。

4 予算・決算（概要）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6, 495	6, 377	0	118	98. 2%
役務費	821	506	0	315	61. 6%
委託料	6, 531	5, 445	0	1, 086	83. 4%
使用料及び賃借料	1, 347	1, 306	0	41	97. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	1, 116	993	0	123	89. 0%
その他	1, 502	1, 007	0	495	67. 0%
計	17, 812	15, 633	0	2, 179	87. 8%

決算額の主な内訳

◆需用費 6,377千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品 他）
◆委託料 5,445千円（人権週間記念講演業務委託、憲法週間講演委託、啓発ラッピングカー制作・運行委託、しながわ人権のひろば会場受付等業務委託 他）

効率性

◆講演会の実施については、講師との連絡調整や申込受付、当日の運営などを委託し、民間活力を活用して効率化を図るとともに、職員が事業の進捗管理等の主要な事務に集中できる体制を整えてきた。
◆人権週間講演会においては、委託の内容を見直し、複数あった委託を一本化することでコストダウンを図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書	(千円)			②貸借対照表	(千円)		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	27, 063	24, 857	-2, 206	流動資産 0	0	0	0
物件費	10, 285	14, 471	4, 186	収入未済	0	0	0
うち委託料	3, 578	5, 445	1, 867	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	238	21	-217	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	149, 229	149, 229	0
費用補助費等	1, 167	1, 141	-26	土地	149, 229	149, 229	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	8, 878	3, 086	-5, 792	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	47, 631	43, 575	-4, 056	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	149, 229	149, 229	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1, 273	2, 053	780
都支支出金	1, 260	1, 325	65	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1, 273	2, 053	780
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	1, 260	1, 325	65	固定負債 S	9, 858	11, 086	1, 228
行政収支差額 H=E-D	-46, 371	-42, 251	4, 120	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	9, 858	11, 086	1, 228
通常収支差額 J=H+I	-46, 371	-42, 251	4, 120	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	11, 131	13, 139	2, 008
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	138, 098	136, 090	-2, 008
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	138, 098	136, 090	-2, 008
当期収支差額 N=J+M	-46, 371	-42, 251	4, 120	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	149, 229	149, 229	0

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：75. 5% 令和 5年度：64. 1%
◆人権尊重都市品川宣言３０周年事業を実施したため、物件費が前年と比べて増加している。
◆行政収入として、東京都人権啓発活動区市町村補助金が計上されている。
◆固定資産の土地には、区長室分室敷地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆憲法・人権週間講演会は、60代以上の参加者が約7割を超えるなど、参加者の年代に偏りがあることから、より幅広い世代の参加を促すため、申請方法やテーマの企画について引き続き検討が必要である。また、併せて企業参加を増やし、区民および区内事業者の人権意識の醸成を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

小事業名	男女共同参画推進事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人権啓発費			事業	男女共同参画推進事業	
担当部署	区長室		担当課	人権・ジェンダー平等推進課		担当係	ジェンダー平等推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P93	政策の柱	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現		
		基本的な考え方	女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる		
総合実施計画	P117	実施計画事業	男女共同参画の推進		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成31年度 ～		関連する個別計画等 男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）		
根拠法令要綱	男女共同参画社会基本法 性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律 品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例				

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆区民一人ひとりが性別や性的指向、ジェンダーアイデンティティにかかわらず、多様性を尊重し合い、あらゆる分野における平等な参画機会が確保され、その個性と能力を十分に発揮し、誰もが自分らしく生きられる社会の実現を目指す。	
【概要】	
◆ジェンダー平等推進のための啓発講座等の実施をはじめ、啓発誌を発行し意識啓発の促進を図る。	
◆特に啓発講座では、ジェンダーバイアス、ワーク・ライフ・バランスなどをテーマに実施し、多様な生き方の選択、女性が尊敬と誇りをもって生きられる社会の実現につなげる。	
◆LGBTQ専門相談事業「にじいろ相談」の実施や、当事者、その家族、友人等の交流スペース事業「みんなのひろば」の実施、東京都パートナーシップ宣誓制度の受理証明書を活用した行政サービスの提供など、性的マイノリティへの理解促進と支援に取り組む。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ジェンダー平等推進講座 参加者数【年間】	人	目標	185	320	320	320	320	ジェンダー平等推進講座の参加者数 (令和3年度よりオンライン参加者を含む)
		実績	82	100	127		令和11年度	
交流スペース事業「みんなのひろば」参加者数【年間】	人	目標	30	30	45	45	45	性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」の参加者数
		実績	14	10	12		令和11年度	
区が設置する審議会等における女性委員の割合	%	目標	30	32	40	40	40	区設置の審議会等における女性委員の割合
		実績	32.5	34.1	35.0		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆ジェンダー平等の視点に基づき施策を推進するための条例制定に向けた検討を行い、令和6年4月「品川区ジェンダー平等と性の多様性を尊重し合う社会を実現するための条例」を制定。
- ◆ジェンダー平等推進に関する啓発講座の開催と啓発誌発行（年2回）およびリーフレット、啓発パネルを作成。
- ◆性の多様性尊重に関する啓発講座や区内小学校・義務教育学校への出前講座を実施。
- ◆性的マイノリティ当事者やその家族、友人等の交流スペース「みんなのひろば」を3回開催。
- ◆他部署との連携により「東京都パートナーシップ宣誓制度」の受理証明書を活用し、区営住宅への入居サービスの提供を行うなど、性的マイノリティ当事者等が暮らしやすい環境づくりにつながるように取り組んだ。

指標の達成状況

- ◆ジェンダー平等推進講座および交流スペース事業は、予定していた回数を実施することができたが、参加者数についてはそれぞれ目標値の3分の1程度にとどまっている。
- ◆「東京都パートナーシップ宣誓制度」を活用した行政サービスの提供は、他部署との連携により、円滑な行政サービスの提供につなげることができた。
- ◆区が設置する審議会等における女性委員の割合は、微増の傾向にある。

必要性・有効性

- ◆男女共同参画等に関する区民意識調査（平成29年度実施）によると、男性は仕事、女性は家庭という考え方に、そう思わないと答えた人は約6割にとどまっており、未だ性別役割分担への固定観念が潜在的に存在している。啓発講座は、幅広い世代への意識啓発に効果的であることが重要なため、講座内容等を工夫しながら継続的に実施・検証していく必要がある。
- ◆性的マイノリティへの理解促進と支援に向けて、LGBTQ専門相談「にじいろ相談」や交流スペース事業「みんなのひろば」等を実施するほか、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの提供についても引き続き他部署と連携を密にし、サービスの充実を図りながら、継続的に取り組んでいく必要がある。
- ◆「男女共同参画のための品川区行動計画（第5次）」において、区の審議会等における女性委員の割合を令和5年度までに40%とする目標に至っていない。各部署での取組みを推進するため、ガイドラインに沿った適切な対応について、継続的に周知を図っていく。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,814	3,791	0	23	99.4%
役務費	652	511	0	141	78.4%
委託料	11,051	10,132	0	919	91.7%
使用料及び賃借料	581	480	0	101	82.6%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,364	2,701	0	663	80.3%
計	19,462	17,615	0	1,847	90.5%

決算額の主な内訳

- ◆報償費 2,692千円（相談員謝礼、各事業委員等謝礼）
- ◆需用費 3,791千円（新聞・雑誌・図書の購入、印刷製本費、啓発物品、事務用品消耗品他）
- ◆委託料 10,132千円（相談事業、ジェンダー平等推進講座委託、啓発・促進講演会委託他）

効率性

- ◆執行率は90.5%であり、概ね適切に執行している。
- ◆啓発講座・イベントの実施については、講師の選定・交渉や申込受付、案内チラシの作成などを委託し、民間活力を活用し効率化を図るとともに、職員が事業の進行管理等に集中できる体制を整えてきた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	24,915	32,346	7,431
物件費	12,521	14,913	2,392
うち委託料	8,981	10,132	1,151
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	1,937	2,702	765
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,766	3,953	-2,813
その他	0	0	0
小計 D	46,139	53,914	7,775
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行財政収入	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	251	251
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	251	251
行政収支差額 H=E-D	-46,139	-53,663	-7,524
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-46,139	-53,663	-7,524
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-46,139	-53,663	-7,524

特徴事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和4年度：68.7% 令和5年度：67.3%
- ◆男女共同参画センター運営にあたり、講座・講演会・相談業務など委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が19.0%となっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
- 【説明】
- ◆条例制定を踏まえ、区民・事業者・教育関係者とともに、ジェンダー平等社会推進施策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。庁内各部署についても条例の内容を踏まえた取組みが円滑に進められるよう、庁内連携を強化していくほか、相談事業の充実や苦情申出体制の整備を行い、区が目指す社会の実現に向けた取組みを促進していく。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆条例制定を踏まえ、区民に対しては条例の基本理念に沿った啓発講座や相談事業の充実を図り、庁内に対しては事業設計にジェンダー平等の視点を活かすため職員研修等を充実させるなど、区が目指すジェンダー平等社会の実現に向けた取組みを検討すること。

小事業名	職員共済組合業務経理等負担金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員共済組合業務経理等負担金
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	職員厚生係

長期基本計画	政策の柱	—	
	基本的な考え方	—	
総合実施計画	実施計画事業	—	
	現況	—	
	必要事業量	—	
事業期間	～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条		

目的・概要

【目的】

◆東京都職員共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき地方公務員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、地方公務員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されており、地方公共団体は、当該組合の事務に要する費用について、政令で定めるところにより算定した額を負担することとされている。

【概要】

◆東京都職員共済組合に対し、人件費・業務経理負担金を納入する。

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

指標の達成状況

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	67,046	67,046	0	0	100.0%
計	67,046	67,046	0	0	100.0%

效率性

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	62,704	90,337	27,633
	物件費	0	0	0
	うち委託料	0	0	0
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	439	798	359
	その他	0	0	0
小計 D	63,144	91,135	27,991	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小計 E	0	0	0
	行政収支差額 H=E-D	-63,144	-91,135	-27,991
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-63,144	-91,135	-27,991	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-63,144	-91,135	-27,991	

	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 0	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	0	0	0
	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
固定負債	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
	流動負債 R	315	530	215
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	315	530	215
	その他	0	0	0
	固定負債 S	3,829	4,060	231
	特別区債	0	0	0
負債及び正味財産	退職給与引当金	3,829	4,060	231
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	4,144	4,590	446
	正味財産の部	-4,144	-4,590	-446
	正味財産の部 合計 U	-4,144	-4,590	-446
	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

◆ 人事費比率 $(Y=(W+X) \div D)$ 令和4年度: 100.0% 令和5年度: 100.0%

◆ 事務の全般を区職員が行っているため、行政費用における人事費の割合が100%となっている。

◆ 流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆政令により定められた負担金であるため、現状の事業水準を維持・継続する。

◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

◆所管評価に同意する。

事業名	災害対策職員待機寮管理費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	
	目	人事管理費			事業	災害対策職員待機寮管理費	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	職員厚生係

長期基本計画	P101	政策の柱	区民を災害から守る対策の推進
		基本的な考え方	応急活動体制を強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区職員住宅の設置および管理に関する規則		

目的・概要	
【目的】	◆夜間休日に発生する災害初期体制の人員を確保する。
【概要】	◆災害対策職員待機寮（区有）の維持管理および修繕・工事（令和5年度：9寮99戸（内単身45戸、家族54戸）） ◆災害対策職員待機寮（借上）の賃貸借等にかかる事務（令和5年度：36戸）

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
区有寮・借上寮入居者数	人	目標	100	100	100	100		年度末時点の区有・借上寮入居者数 ※災害初動体制の人員確保のため入居者１００人以上を目標としている。
		実績	104	100	101			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◆令和5年度未入居戸数
①区有寮：単身31戸、家族40戸
②借上寮：単身30戸
◆令和5年度大規模工事
倉田職員待機寮給水管・給湯管改修および給水設備切替工事

◆年度末に向けて退寮者が多くなり最も入居者数が少ない3月期においても、災害初期体制の人員確保100人以上の目標を満たしている。

◆令和5年度は4月1日付で新規採用職員17人が入居したほか、年度内2回の入居者募集を行い、9人が入居したなど、人員確保のための取り組みを実施した。

- ◆住宅に困窮している職員に対して比較的安価な利用料で住居を提供することができる。
- ◆待機寮入居者は災害時の初動連絡等に従事することが義務付けられているため、区の防災体制の強化に繋がっている。

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,291	2,174	0	117	94.9%
役務費	85	73	0	12	85.9%
委託料	8,931	8,127	0	804	91.0%
使用料及び賃借料	37,643	37,639	0	4	100.0%
工事請負費	8,158	7,587	0	571	93.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,108	55,599	0	1,509	97.4%

◆使用料及び賃借料 37,639千円（災害対策係上職員待機寮賃貸借料）
◆委託料 8,127千円（災害対策係上職員待機寮業務委託、職員待機寮建物管理委託他）
◆工事請負費 7,587千円（職員待機寮給水管および給湯管改修等工事費、修繕工事費他）
◆需用費 2,174千円（職員待機寮共用部光熱水費、設備等維持補修費他）

◆全体の執行率は97.4%と高い。なお、工事請負費の不用額は、大規模工事（施設整備課に執行委任）について、契約差が生じたことによるものである。

◆現在、各居室の維持管理は人事課が行っているが、業務時間外の緊急時対応（漏水等）が困難である。法定検査の実施を含め包括的な管理委託を検討する必要がある。

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
行政費用	給与関係費 W	14,829	50,140	35,311
	物件費	44,840	47,172	2,332
	うち委託料	7,878	8,127	249
	維持補修費	5,025	5,402	377
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	減価償却費	44,697	44,697	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0
	賞与退職引当金繰入額 X	1,406	1,728	322
	その他	37,492	3,025	-34,467
小計 D	148,288	152,164	3,876	
行政収入	地方税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	9,427	9,125	-302
	小計 E	9,427	9,125	-302
	行政収支差額 H=E-D	-138,861	-143,038	-4,177
	金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-138,861	-143,038	-4,177	
特別費用 小計 K	0	0	0	
特別収入 小計 L	0	0	0	
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	
当期収支差額 N=J+M	-138,861	-143,038	-4,177	

勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産	流動資産 O	0	0	0
	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	固定資産 P	2,153,479	2,108,782	-44,697
	土地	1,677,830	1,677,830	0
	建物	475,649	430,952	-44,697
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	
その他	0	0	0	
資産の部合計 Q=O+P	2,153,479	2,108,782	-44,697	
流動負債	流動負債 R	1,008	1,148	140
	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,008	1,148	140
	その他	0	0	0
	固定負債 S	12,253	8,797	-3,456
	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,253	8,797	-3,456
	その他	0	0	0
	負債の部合計 T=R+S	13,261	9,945	-3,316
正味財産の部	2,140,218	2,098,837	-41,381	
正味財産の部 合計 U	2,140,218	2,098,837	-41,381	
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,153,479	2,108,782	-44,697	

◆行政費用のうち物件費は、借上寮賃貸料(使用料及び賃料)の割合が高い(令和4年度は35,322千円、令和5年度は37,639千円)。その他には工事請負費を計上しているが、令和4年度は施設・設備各種改修工事の実施件数が多かったため、令和5年度と比較し高くなっている。◆固定資産には各職員待機寮の土地および建物が計上されている。

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆築30年越えの区有寮が多く老朽化が進んでいることから、財産収入(住宅利用料)と維持管理費用(大規模工事等)の収支バランスを考慮した計画的な維持管理の必要がある。また、施設との複合施設については、大規模改修や改築の時期を見据えて、施設のあり方を検討していく。

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	被災地支援事業						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	被災地支援事業	
担当部署	区長室		担当課	人事課		担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P127	政策の柱	地方分権・全国連携を推進する
		基本的な考え方	地方分権・全国連携を推進する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成24年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆地方自治法		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆東日本大震災の被災地の復興を支援することを目的としている。
【概要】 ◆復興支援にかかる人的措置として、被災市町村からの要請に基づき、長期的かつ継続的な職員派遣を実施している。 ◆派遣者数は、派遣要請等を考慮し、現在の派遣者数を維持する想定である。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
被災地派遣実績	人	目標						被災地に派遣した職員の人数
		実績	2	2	28			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆平成24年度から令和5年度までの間、東日本大震災の被災地である岩手県宮古市へ、平成25年度からは福島県富岡町へ、復興に寄与するよう職員派遣を実施している（宮古市は派遣終了）。

指標の達成状況

◆平成24年度から令和5年度までの間、東日本大震災の被災地である宮古市・富岡町に合計23名の職員派遣を実施した。
◆令和5年度について、富岡町に2名の職員派遣、令和6年能登半島地震における災害対応に関する人的支援（短期）に合計26名の職員派遣を実施した。

必要性・有効性

◆被災地の復興には、まだ時間を要するため、被災地からの要請に基づき職員の派遣対応が求められる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	62	0	0	100.0%
役務費	17	17	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	50	50	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,949	1,729	0	220	88.7%
計	2,077	1,857	0	220	89.4%

決算額の主な内訳

◆その他 1729千円（富岡町への派遣者の赴任等に係る費用負担および令和6年能登半島地震の職員派遣に係る旅費）
◆需用費 62千円（令和6年能登半島地震における災害対応での消耗品購入費用）
◆使用料及び賃借料 50千円（令和6年能登半島地震における災害対応でのレンタカーおよび駐車場利用料）
◆役務費 17千円（令和6年能登半島地震における災害対応での郵便等費用）

効率性

◆例年の執行率は低いが、令和5年度は能登半島地震における災害対応により89.4%と高い執行率となった。
◆派遣職員の移動にかかる必要経費であり、不足が生じないよう今後も予算措置を行う必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,268	-630	-9,898
物件費	233	1,857	1,624
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	879	0	-879
その他	0	0	0
小計 D	10,379	1,227	-9,152
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	134	322	188
小計 E	134	322	188
行政収支差額 H=E-D	-10,245	-905	9,340
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-10,245	-905	9,340
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-10,245	-905	9,340

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：97.8% 令和 5年度：-51.4%
◆令和5年度に令和6年能登半島地震災害対応に係る人的支援を行ったため、物件費が高くなっている。◆行政収入のうちその他は、被災地からの派遣職員の人件費等負担金であり、令和5年度は派遣者の交代に伴い、赴任および帰任に係る費用が計上されている。◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆被災地の復興支援のため、被災地からの要請に基づき適切な職員派遣対応が求められる。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

小事業名	職員研修費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	人事管理費			事業	職員研修費
担当部署	区長室	担当課	人事課	担当係	人材育成担当	

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画	P175	実施計画事業	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等 品川区人材育成・確保基本方針
根拠法令要綱	地方公務員法第39条		

目的・概要	
【目的】	
◆職員 の 資質・能力・態度・意欲などの向上を図り、効率的な行政運営および住民福祉の向上に資する。	
◆職員 の能力を最大限に引き出すとともに組織全体の活性化を図る。	
【概要】	
◆職員 の資質向上を図るため、職員研修を実施する。	
◆職階に応じた能力やスキルを身につける「職階研修」、職員が自主的な選択により実務的かつ専門的な能力向上を図る「選択研修」、各所属で実施する研修や自己啓発等、職員 の能力開発・向上を支援する「研修支援」を実施する。	

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
研修満足度	ポイント	目標		4.00	4.00		4.00	受講した職員の研修に対する満足度 (５段階のアンケート結果の平均値)
		実績		4.13	3.92		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」を実施。
「職層研修」：職層（育成層、実務層、監督層、管理層）に応じた能力の向上を図る研修
「選択研修」：実務研修、政策形成研修、派遣研修、特別研修等、実務的かつ専門的なスキルを適宜習得するための研修
「研修支援」：職場企画研修、自己啓発支援等、職員的能力開発、向上を支援する取組み
◆受講者数（令和5年度）：「職層研修」3,085人、「選択研修」3,306人、「研修支援」7,573人

- ◆「職層研修」、「選択研修」、「研修支援」の各種研修を通じて、職員的能力向上を図った。
- ◆研修満足度（平均値）の令和5年度の実績は目標4.00に対し、3.92でほぼ達成。

◆多様化する区民ニーズを的確に捉え、区民が真に必要なサービスを提供していくためには、一人ひとりが区職員として自立し、物事に果敢に取り組む姿勢が常に求められる。また、自らの持つ力を組織において最大限に発揮することにより、職務遂行を通じた達成感の高揚や自己実現を図ることが可能となる。

◆職員一人ひとりがそれぞれの役割に対応した能力を備えられるようにするとともに、職員の気づきやモチベーションアップを図るための効果的な研修を実施することにより各人の能力を最大限に引き出し、組織全体の活性化に資する。

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,319	499	0	820	37.8%
役務費	247	246	0	1	99.6%
委託料	17,069	14,543	0	2,526	85.2%
使用料及び賃借料	616	300	0	316	48.7%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	6,197	2,976	0	3,221	48.0%
その他	5,482	3,884	0	1,598	70.9%
計	30,930	22,448	0	8,482	72.6%

◆委託料14,543千円（研修実施委託料）

◆負担金補助及び交付金の執行率が48.0%。主な要因として「研修支援」の執行率の低さが挙げられる。「研修支援」に対する効果的な周知と制度利用の促進方法を検討する必要がある。

◆公共政策大学院就学助成（執行率51.1%：決算782,500円／予算1,530,000円）、自主研究グループ助成（執行率5.3%：決算25,594円／予算480,000円）、自己啓発助成（執行率28.7%：決算415,271円／予算1,445,000円）（合計不用額：2,231,635円）

①行政コスト計算書				(千円)	②貸借対照表				(千円)
行政費用	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	
	給与関係費 W	37,072	194,202	157,130	流動資産 0	0	0	0	
	物件費	14,868	18,400	3,532	収入未済	0	0	0	
	うち委託料	11,754	14,543	2,789	不納欠損引当金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0	
	補助費等	2,788	4,048	1,260	土地	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0	
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0	
	賞与退職引当金繰入額 X	3,514	6,647	3,133	重要物品	0	0	0	
行政収入	その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0	
	小計 D	58,243	223,297	165,054	建設仮勘定	0	0	0	
	地方税	0	0	0	その他	0	0	0	
	特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,520	4,416	1,896	
	都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,520	4,416	1,896	
	その他	0	0	0	その他	0	0	0	
	小計 E	0	0	0	固定負債 S	30,633	33,834	3,201	
行政収支差額 H=E-D				-165,054	特別区債	0	0	0	
金融収支差額 I				0	退職給与引当金	30,633	33,834	3,201	
通常収支差額 J=H+I				-165,054	その他	0	0	0	
特別費用 小計 K				0	負債の部合計 T=R+S	33,153	38,250	5,097	
特別収入 小計 L				0	正味財産の部	-33,153	-38,250	-5,097	
特別収支差額 M=L-K				0	正味財産の部 合計 U	-33,153	-38,250	-5,097	
当期収支差額 N=J+M				-165,054	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0	

- ◆ 人員費比率 $(Y=(W+X) \div D)$ 令和4年度: 69.7% 令和5年度: 89.9%
- ◆ 研修の運営に区職員が行っているため、行政費用における人員費の割合が高くなっている。
- ◆ 流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

(1) 所管評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆職員的能力向上、人材育成を進める観点から、より効果的な内容を検討し、充実を図る。 ◆社会経済情勢の変化を踏まえ、令和6年度に人材育成・確保基本方針を策定するため、それに合わせ研修内容の見直しを継続的に行っていく。		
(2) 最終評価 【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆人材育成・確保基本方針の改定にあたっては、職員の意見等をしっかりと聴取しながら検討を進めること。また、その上で、研修内容の見直しや組換えを行い、より実効性や定着度の高い内容としていくこと。		

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	代替職員雇用経費				
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項
	目		人事管理費	事業	代替職員雇用経費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係
					人事係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】
◆職員の育児休業、休職等に伴う欠員や突発的な事務の繁忙等に対し、人的措置を行い事務の安定的運用を図る。
【概要】
◆職員の欠員および繁忙対応として、人材派遣を活用し代替職員を配置する。
◆必要に応じ専門職種の人材派遣契約を締結し、柔軟な人的措置を行う。
◆人材派遣契約の仕様内容等の見直しにより、よりふさわしい派遣人材の配置をできるよう検討する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
人材派遣の配置人数（事務職）	人	目標						人事課で配置した人材派遣の人数
		実績	290	61	101			
人材派遣の配置人数（専門職）	人	目標						人事課で配置した専門職の人材派遣の人数
		実績	242		8			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆育児や休職等による欠員および業務繁忙のあった所属に対し、迅速かつ適切な派遣人材の配置を行った。

指標の達成状況
◆欠員および業務繁忙により派遣人材の配置要望があった所属に対し、適正な配置を実現した。
◆新型コロナウイルス感染症対応の専門職の人材派遣について、令和4年度より、保健予防課予算となったため人数が減少している。
◆令和5年度の専門職の人材派遣について、土木、保健師（新型コロナウイルス感染症対応を除く）の配置を実現した。

必要性・有効性
◆各職場における業務の滞りを防ぎ、安定的な業務運営を図っていくため、今後においても継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	52,374	31,292	0	21,082	59.7%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	52,375	31,292	0	21,083	59.7%

決算額の主な内訳
◆役務費 31,292千円（人材派遣経費）

効率性
◆事務および専門職種の人材派遣にかかる経費を予算措置していたが、令和5年度においては当初見込みを下回ったため執行率は59.7%である。
◆職員の急な長期休暇の取得や休職、退職により生じる欠員は完全に予測することが難しく、予期せぬ繁忙対応のため、引き続き適正な予算措置が必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）			②貸借対照表	（千円）		
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,268	38,714	29,446	流動資産 0	0	0	0
物件費	14,937	31,292	16,355	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
費用補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	879	1,329	450	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	25,084	71,335	46,251	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	630	883	253
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政収入	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	630	883	253
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	7,658	6,767	-891
行政収支差額 H=E-D	-25,084	-71,335	-46,251	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	7,658	6,767	-891
通常収支差額 J=H+I	-25,084	-71,335	-46,251	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	8,288	7,650	-638
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-8,288	-7,650	638
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-8,288	-7,650	638
当期収支差額 N=J+M	-25,084	-71,335	-46,251	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：40.5% 令和 5年度：56.1%
◆病気休職、育児休業における欠員代替措置としての人事派遣の件数が増加したため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆派遣配置に係る業務は、欠員および繁忙対応の人的措置として必要不可欠な一方で、各職場からは代替職員として正規職員配置の希望が多く、職員の代替方法等について検討の必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	職員福利厚生事業									
	予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項		総務管理費	
		目			人事管理費		事業		職員福利厚生費	
担当部署	区長室			担当課	人事課			担当係	職員厚生係	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆品川区職員被服貸与規程（職員被服貸与）◆地方公務員法第41条・第42条（職員互助会補助金・庁舎食堂関係） ◆東京都職員互助組合に関する条例第2条（東京都人材支援事業団負担金）		

2 事業の目的・概要

目的・概要			
【目的】			
①職員に対し職務上必要な被服を貸与する。			
②区職員の福利厚生 of 充実および区民サービスの向上を図る。また、食堂従業員・区職員・区民の安全確保を図る。			
【概要】			
①品川区清掃事務所職員には定期的に貸与を行う。それ以外の所属職員には使用中の被服が破損した時に貸与を行う。			
なお、新規採用職員については採用時に貸与を行う。			
②庁舎食堂の厨房設備の維持補修および工事を行う。			
③東京都人材支援事業団負担金および職員互助会補助金の支出事務を行う。			

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
庁舎食堂年間売上食数	食	目標						ライスやサラダ単品等を除いた昼食の主要品目に該当する商品の年間売上数
		実績	36,179	42,053	39,519			
被服エコ製品購入金額	千円	目標						エコ製品（再生PET繊維使用）の年間購入金額
		実績	5,934	7,141	8,293			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆職員被服貸与について、令和5年度実績は、破損時貸与および新規採用者貸与1,216件、品川区清掃事務所職員（定期貸与）1,389件であった。
- ◆庁舎食堂厨房設備維持補修および工事について、令和5年度は、冷蔵冷凍プレハブ庫室内機および室外機交換他4件を実施した。

指標の達成状況

- ◆庁舎食堂売上食数について、令和4年度からは減少しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ色濃かった令和3年度と比較すると売上食数は多い。
- ◆被服エコ製品購入金額は、物価高騰により増加傾向にある。

必要性・有効性

- ◆職員被服貸与については、人事課で一括で被服を購入することにより、支出削減につながるため有効である。
- ◆庁舎食堂厨房設備の維持補修については、食中毒の防止など安全性の観点から故障時の迅速な修繕は必要不可欠である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	20,637	20,559	0	78	99.6%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	165	165	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	7	0	0	7	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	31,637	31,630	0	7	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	52,446	52,354	0	92	99.8%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 20,559千円（被服貸与他）
- ◆負担金補助及び交付金 31,630千円（職員互助会補助金他）

効率性

- ◆執行率は99.8%と高く、適正かつ効率的に執行している。職員被服貸与費については、年間単価契約・一括購入により物価高騰に対応している。

5 財務情報

①行政コスト計算書				（千円）				②貸借対照表				（千円）			
勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)				勘定科目		4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)			
行政費用	給与関係費 W	57,499	200,685	143,186				流動資産 Q	0	0	0				
	物件費	14,878	16,323	1,445				収入未済	0	0	0				
	うち委託料	0	165	165				不納欠損引当金	0	0	0				
	維持補修費	620	4,401	3,781				その他	0	0	0				
	扶助費	0	0	0				固定資産 P	0	0	0				
	補助費等	31,274	31,630	356				土地	0	0	0				
	減価償却費	0	0	0				建物	0	0	0				
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0				工作物	0	0	0				
	賞与退職引当金繰入額 X	5,099	6,913	1,814				重要物品	0	0	0				
	その他	0	0	0				インフラ資産	0	0	0				
小計 D		109,370	259,951	150,581				建設仮勘定	0	0	0				
行政収入	地方税	0	0	0				その他	0	0	0				
	特別区財政調整交付金	0	0	0				資産の部合計 Q=0+P	0	0	0				
	国庫支出金	0	0	0				流動負債 R	3,906	4,593	687				
	都支出金	0	0	0				還付未済金	0	0	0				
	分担金及び負担金	0	0	0				特別区債	0	0	0				
	使用料及び手数料	0	0	0				賞与引当金	3,906	4,593	687				
	その他	0	0	0				その他	0	0	0				
	小計 E		0	0	0				固定負債 S	36,760	35,187	-1,573			
	行政収支差額 H=E-D		-109,370	-259,951	-150,581				特別区債	0	0	0			
	金融収支差額 I		0	0	0				退職給与引当金	36,760	35,187	-1,573			
通常収支差額 J=H+I		-109,370	-259,951	-150,581				その他	0	0	0				
特別費用 小計 K		0	0	0				負債の部合計 T=R+S	40,665	39,780	-885				
特別収入 小計 L		0	0	0				正味財産の部	-40,665	-39,780	885				
特別収支差額 M=L-K		0	0	0				正味財産の部 合計 U	-40,665	-39,780	885				
当期収支差額 N=J+M		-109,370	-259,951	-150,581				負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0				

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：57.2% 令和 5年度：79.9%
- ◆職員互助会補助金の金額が大きいため、行政費用のうち補助費等の割合が高くなっている。
- ◆物件費は職員被服の購入費（需用費）が大部分を占めている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆職員被服貸与は引き続き業務に必要な品目の整理を適宜行う。また、エコ製品の購入拡大やリユース被服の活用を図っていく。	
◆庁舎食堂は、職員と来庁者の休憩・飲食の場を確保するため、現庁舎での運営を継続し、安全性を確保するために随時修繕等を実施する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート（令和 5年度実施事業）

事業名	職員健康管理費									
	予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項		総務管理費	
		目			人事管理費		事業		職員福利厚生費	
担当部署	区長室			担当課	人事課			担当係	職員厚生係	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進		
総合実施計画		実施計画事業	—		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	労働安全衛生法および同施行規則 地方公務員法第42条 品川区安全衛生委員会等設置規則および品川区安全衛生管理者等設置規則				

2 事業の目的・概要

目的・概要										
【目的】										
◆職員が健康に働き続けられる環境を整備することを目的とする。										
【概要】										
◆安全衛生体制を整備し、快適な作業環境を作る。全国安全週間等の行事を実施する。										
◆法定健診（定期健康診断他）、法定外健診（がん検診他）各種講習会、各種健康診断、ストレスチェック、健康教育指導会を実施し、職員の健康管理を行う。										
◆公務災害発生時の補償給付として、正規職員（再任用職員含む）の休業補償の付加給付を行う。										
◆労災適用職員にかかる労働保険料（労災保険分）および一般拠出金の納付を行う。										
◆労災適用職員の休業補償および休業支援金の支給を行う。										
◆産業医・カウンセラーによる面接等を実施する。										
◆保健室の運営を行う。										

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)		
定期健診・人間ドック等 受診者数	人	目標	3, 828	3, 684	3, 706			受診対象者に対する受診者数の割合
		実績	3, 514	3, 385	3, 445			
ストレスチェック受検者 数	人	目標	3, 343	3, 281	3, 363			受検対象者に対する受検者の割合
		実績	3, 255	3, 040	3, 062			
「精神及び行動の障害」 による病気休暇・休職取 得者数	人	目標						3 0 日以上病気休暇・休職取得者数
		実績	81	92	89			
		目標						
		実績						

取組内容・実績										
◆令和5年度雇入れ時健康診断受診者			208人							
◆令和5年度定期健康診断等受診者			3, 445人（定期健康診断2, 822人／人間ドック等623人）							
◆令和5年度胃がん検診受診者			201人							
◆令和5年度大腸がん検診受診者			925人							
◆令和5年度肺がん検診受診者			675人							
◆令和5年度乳がん検診受診者			384人							
◆令和5年度子宮がん検診受診者			1, 207人							
◆令和5年度ストレスチェック受検者			3, 062人							

指標の達成状況

◆定期健康診断については、区で実施する定期健康診断と人間ドック等の受診を合わせて受診率は90%以上を維持している。
◆ストレスチェックについては、令和4年度にW o b 受検に変更した影響で若干受検率の低下が見られ、令和5年度も同水準の受検率であった。
◆令和5年度の30日以上病気休暇・休職取得者数は令和4年度比較では微減ではあるが増加傾向にあり、その中で「精神及び行動の障害」による者が最多という傾向が継続している。

必要性・有効性

◆定期健康診断：各種がん検診は、結核性疾患等の呼吸器疾患および生活習慣病対策の一環として、高血圧・心臓病・腎臓病・糖尿病・肝臓病等の循環器系疾病、がんの早期発見・管理を行い、職員の健康管理に役立てるために必須である。
◆ストレスチェックは、自らのストレスの状況についての気づきを促進し、ケアを必要とする個人へのサポートを実施するために必須である。
◆相談しやすい窓口の設置やカウンセリングの機会拡大等、メンタルヘルス不調を抱える職員への対策の強化を行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	234	44	0	190	18. 8%
役務費	83	44	0	39	53. 0%
委託料	47, 326	46, 768	0	558	98. 8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	121	92	0	29	76. 0%
その他	15, 225	14, 865	0	360	97. 6%
計	62, 990	61, 814	0	1, 176	98. 1%

決算額の主な内訳

◆委託料	46, 768千円（雇入れ時健診・定期健康診断・各種がん検診他）
◆その他	14, 865千円（カウンセリング実施の報償費・労災確定保険料・一般拠出金・公務災害の休業補償に伴う付加給付他）
◆負担金補助及び交付金	92千円（令和5年度中央労働災害防止協会会員・賛助会費・石綿健康管理手帳保持者の健診の費用負担他）
効率的性	
◆全体の執行率は98. 1%と高く、適正かつ効率的に執行している。	
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託により効率的に事業を実施している。	

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	38, 140	103, 536	65, 396
物件費	48, 569	46, 874	-1, 695
うち委託料	48, 393	46, 768	-1, 625
行政維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	155	258	103
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2, 284	3, 058	774
その他	0	0	0
小計 D	89, 148	153, 726	64, 578
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
行政国庫支出金	0	0	0
行政都支出金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-89, 148	-153, 726	-64, 578
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-89, 148	-153, 726	-64, 578
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-89, 148	-153, 726	-64, 578

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：45. 3% 令和 5年度：69. 3%
◆健診やストレスチェック事業に関しては、業務委託を行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆健康診断事業は受診者の利便性を考慮しながら、法定・法定外ともに適切に実施している。
◆メンタルヘルス不調による病気休暇・休職者の減少を図るために、メンタルヘルス不調を現に抱える職員への相談・カウンセリングの機会の拡大や復職支援は非常に重要である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	職員顕彰					
	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		人事管理費	事業		職員顕彰
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
		基本的な考え方	区民に信頼され実行力のある職員の育成と横断的な組織運営を推進
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	◆品川区職員および教職員表彰条例 ◆品川区職員および教職員褒賞要綱 ◆品川区部長賞実施要綱 ◆品川区キャリアデザイン顕彰制度実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 退職した永年勤続の職員および教職員の苦勞に報いること並びに組織として他の模範となるような場合に顕彰を行い、感謝の意を表するとともに職員の意識の高揚に資することを目的とする。
【概要】 ◆年度末および年度途中で退職した職員に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（退職者表彰） ◆在職者のうち勤続25年以上の者に対し、長年の功績をたたえ顕彰を実施する。（在職者表彰） ◆業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、顕彰を実施する。（随時表彰） ◆業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長からの顕彰を実施する。（品川区部長賞） ◆業務等の達成に必要なとなる資格を取得した職員に対し、その功績をたたえ顕彰を実施する。（キャリアデザイン顕彰）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	目標	指標の定義
			(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(達成年度)	
退職者表彰	人	目標						年度末退職および年度途中で退職した職員で表彰（感謝）の対象となった人数
		実績	94	112	45			
在職者表彰	人	目標						勤続25年以上の在職職員のうち、表彰の対象となった人数
		実績	23	24	36			
随時表彰	件	目標						業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、表彰（褒賞）した件数
		実績	12	12	12			
品川区部長賞	人	目標						業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長より褒賞を授与された人数
		実績	46	46	58			

取組内容・実績

- ◆退職者表彰として、年度末および年度途中で退職した職員に対し、記念品および賞状を授与した。
- ◆在職者表彰として、在職者のうち勤続25年以上の者に対し、記念品および賞状を授与した。
- ◆随時表彰として、業務等において優秀な成績をおさめた所属に対し、記念品および賞状を授与した。
- ◆品川区部長賞として、業務等において優秀な成績をおさめた職員に対し、所属部長から記念品および賞状を授与した。
- ◆キャリアデザイン顕彰として、業務等の達成に必要なとなる資格を取得した職員に対し、記念品および賞状を授与した。

指標の達成状況

- ◆令和5年度随時表彰の実績として、表彰を3所属（総務部税務課、品川区保健所品川保健センター、防災まちづくり部土木管理課）、褒賞を9所属（企画部広報広聴課広報広聴担当（庶務・広聴）、総務部人事課、地域振興部商業・ものづくり課、子ども未来部子育て応援課家庭支援係、福祉部、福祉部生活福祉課、品川区保健所、防災まちづくり部土木管理課交通安全係、庶務課学校施設設備担当、学務課学事係、品川区立城南小学校（合同））の計12所属が表彰された。
- ◆退職者表彰について、職員の定年年齢の引き上げに伴い、令和5年度は定年退職者数が0人であったため、過年度と比較し、人数が大きく減少した。

必要性・有効性

- ◆各顕彰それぞれ、職員の日々の努力と功績をたたえるとともに、職員の業務に対するモチベーションの保持ならびに各所属における事業推進への士気向上を目的としているため今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,208	4,486	0	722	86.1%
役務費	335	335	0	0	100.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	67	0	0	67	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,610	4,821	0	789	85.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 4,486千円（記念品、賞状等の顕彰関係物品購入）
- ◆役務費 335千円（賞状筆耕委託）

効率性

- ◆退職者顕彰式について、年度末の発令とあわせて講堂で実施することにより、会場費等のコストの削減を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,268	38,714	29,446
物件費	4,001	4,821	820
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
費用補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	879	1,329	450
その他	0	0	0
小計 D	14,147	44,865	30,718
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-14,147	-44,865	-30,718
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-14,147	-44,865	-30,718
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-14,147	-44,865	-30,718

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：71.7% 令和 5年度：89.3%
- ◆職員顕彰における対象者の抽出から式典の実施までの大半を区職員で行っているため、行政費用における人件費の構成割合が高くなっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆より効果的に、職員の業務に対するモチベーション向上や各所属における事業推進の士気向上につなげていくため、評価手法等について検討を行いながら事業を継続していく。

(2) 最終評価

- 【評価結果・今後の取組の方向性】
- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
- 【説明】
- ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	働き方改革推進事業									
予算科目	会計	一般会計	款	総務費			項	総務管理費		
	目	人事管理費				事業	働き方改革推進事業			
担当部署	区長室		担当課	人事課			担当係	制度・定数担当		

1 基本情報

長期基本計画	P125	政策の柱	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
		基本的な考え方	変化に対応して効果的・効率的に施策を展開する		
総合実施計画	P175	実施計画事業	多様な行政課題に柔軟に対応できる人材の育成		
		現況	—		
		必要事業量	—		
事業期間	平成30年度 ～		関連する個別計画等		
根拠法令要綱	◆品川区働き方改革「しながわ〜く」区職員に係る基本方針				

2 事業の目的・概要

目的・概要											
【目的】											
◆職員の健康確保、長時間労働の解消、超過勤務の縮減を図ることを目的に、『「しながわ〜く」区職員に係る基本方針』を作成し、各種取り組みを実施する。											
【概要】											
◆年度途中での新規事業の実施や既存事業へ付加価値を図るなど、新たな挑戦を図る職場を応援するために、人材派遣を活用し、ワークライフバランスの実現を推進していく。											
◆業務改善推進研修を実施し、若手職員への業務改善の意識付けや、管理職職員への事業見直し・業務効率化の実現を図る。											
◆男性職員の育児休業取得促進を図るため、人材派遣を活用する。											

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
業務改善推進研修受講者数	人	目標	24	141	140	140	140	業務改善推進研修の受講者数
		実績	25	94	88		令和11年度	
職員一人あたりの年間超過勤務時間	時間	目標	122. 8	139. 2	132. 4	141. 3	109. 1	職員一人あたりの年間超過勤務時間
		実績	146. 6	139. 4	148. 8		令和11年度	
男性職員の育児休業取得率	%	目標	30	30	30	30	85	育児休業取得可能者のうち育児休業を取得した男性職員の率
		実績	39. 6	40. 9	55. 1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

- ◆業務改善推進研修を「管理職」および「主任3年目」職員を対象に実施し、事業のスクラップの必要性やその手法の習得、業務効率化を学ぶことで、日々の業務の生産性向上を図った。
- ◆週に1回のノー残業デーの設定や、ノー残業デー推進強化月間の設定により、定時退庁の意識付けを行った。
- ◆男性職員の育児休業取得を促すため、人材派遣の活用を推進した。

指標の達成状況

- ◆新規事業の実施や、アフターコロナの各種事業の再開により、超過勤務時間の増加が推測される。

必要性・有効性

- ◆行政課題が多岐にわたる中、業務改善の視点を取り入れることで、限られた人員で最大限の効果をもたらし観点より、事業の継続が必要である。
- ◆男性職員の育児休業取得の向上を図るため、人材派遣等を活用した代替職員の確保は今後も必要である。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0. 0%
役務費	13, 440	6, 791	0	6, 649	50. 5%
委託料	418	388	0	30	92. 8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0. 0%
工事請負費	0	0	0	0	0. 0%
備品購入費	0	0	0	0	0. 0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0. 0%
その他	12	0	0	12	0. 0%
計	13, 870	7, 179	0	6, 691	51. 8%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 6, 791千円（人材派遣経費）
- ◆委託料 388千円（業務改善推進研修）

効率性

- ◆役務費の執行率が低かったため、適正な予算見積が必要である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度 (A)	5年度 (B)	差額 (B-A)
給与関係費 W	18, 536	77, 429	58, 893
物件費	6, 320	7, 179	859
うち委託料	418	388	-30
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1, 757	2, 659	902
その他	0	0	0
小計 D	26, 613	87, 266	60, 653
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-26, 613	-87, 266	-60, 653
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-26, 613	-87, 266	-60, 653
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-26, 613	-87, 266	-60, 653

特徴的事項

- ◆人件費比率（Y=（W+X）÷D） 令和 4年度：76. 3% 令和 5年度：91. 8%
- ◆職員の行う業務が主であるため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆多様化する区民ニーズに限られた職員で対応していくには、今後も働き方改善は必要である。
- 研修を通じて知識を習得してもらうとに、職員の能力が最大限発揮できるよう、テレワーク等の労働環境整備を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆「職員一人ひとりがやりがいを感じ、自分らしく働いていける環境づくり」や「ワークライフバランスの充実」に向けて、職員の意識改革や業務改善のための取組みを実施し、超過勤務時間の縮減等を実現する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	人事給与関係事務費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		人事管理費	事業		人事給与関係事務費
担当部署	区長室		担当課	人事課	担当係	人事係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
	実施計画事業	—
	現況	—
総合実施計画	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆課内の円滑かつ安定的な業務運営を図ることを目的とする。
【概要】 ◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠、給与計算等をシステム管理することにより効率的、効果的な事務執行を行う。 ◆育児休業取得者職場復帰支援プログラム（w i w i w）を活用し、育児休業者が職場に復帰しやすいよう、品川区のニュースの送付、スキルアッププログラム等を提供している。 ◆その他、課内の庶務的事務、人事給与システム改修、採用管理システム管理、業務支援室サポート等にかかる諸経費の負担。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
w i w i w利用者数	人	目標						各年度におけるw i w i w延べ利用者数
		実績	148	150	147			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆人事給与システムをリースし、職員の勤怠および給与計算等を管理している。 ◆採用管理システムを導入し、採用選考事務の効率化を図っている。 ◆令和4年度より運営を開始した業務支援室の規模・機能の拡充を図っている。 ◆課内の庶務事務全般の機能を担っている。

指標の達成状況
◆育児休業取得者への周知に力を入れており、w i w i w利用者数は高い数値を維持している

必要性・有効性
◆課内の庶務機能を担っており、円滑かつ安定的な業務運営のため必要である。 ◆人事評価や各種届出の電子化を検討しており、今後それに伴う新規システムの導入および人事給与システムの改修等が発生することが見込まれている。 ◆採用管理システムを導入したが、採用活動をより充実したものにするため、有料求人媒体の活用も検討している。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,826	4,776	0	2,050	70.0%
役務費	5,964	2,280	0	3,684	38.2%
委託料	24,718	24,469	0	249	99.0%
使用料及び賃借料	5,697	5,549	0	148	97.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	272	150	0	122	55.1%
その他	1,012	755	0	257	74.6%
計	44,489	37,979	0	6,510	85.4%

決算額の主な内訳
◆需用費 4,776千円（消耗品、パンフレット、チラシ作成費他） ◆役務費 2,280千円（後納郵便、郵券、筆耕費他） ◆委託料 24,469 千円（採用管理システム設定サポート費用、人事給与システム改修費他） ◆使用料および賃借料 5,549千円（システムリース費）
効率性
◆小事業全体としては執行率は85.4%と高い数値であるが、より適正な執行管理を行うため、デジタルツール等を有効活用しながら継続的に業務の見直し・経費削減を図っていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書	（千円）	②貸借対照表	（千円）
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	81,250	568,198	486,948
物件費	48,188	37,194	-10,994
うち委託料	35,094	24,469	-10,625
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	617	785	168
減価償却費	12,004	12,004	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	8,218	19,409	11,191
その他	0	0	0
小計 D	150,277	637,590	487,313
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-150,277	-637,590	-487,313
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-150,277	-637,590	-487,313
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	48,018	0	-48,018
特別収支差額 M=L-K	48,018	0	-48,018
当期収支差額 N=J+M	-102,259	-637,590	-535,331

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	36,013	24,009	-12,004
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	36,013	24,009	-12,004
資産の部合計 Q=O+P	36,013	24,009	-12,004
流動負債 R	6,229	12,896	6,667
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,229	12,896	6,667
その他	0	0	0
固定負債 S	61,266	98,795	37,529
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	61,266	98,795	37,529
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	67,495	111,691	44,196
正味財産の部	-31,482	-87,682	-56,200
正味財産の部 合計 U	-31,482	-87,682	-56,200
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	36,013	24,009	-12,004

特徴的事項
◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：59.5% 令和 5年度：92.2% ◆人事業務の運営を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。◆令和4年度に採用管理システムを導入しているため、令和5年度と比較し物件費（委託料）が高くなっている。◆令和4年度より、減価償却費（システム資産）が計上された。◆令和4年度より、固定資産（システム資産）が計上された。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆システムの活用方法等について引き続き改善・見直しを行いながら、さらなるＤＸの推進および効率的かつ効果的で適正な人事行政運営の確保に努めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	公立学校共済組合業務経理等負担金									
予算科目	会計	一般会計	款	教育費			項	教育総務費		
	目			教育推進費			事業	公立学校共済組合業務経理等負担金		
担当部署	区長室		担当課	人事課			担当係	職員厚生係		

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法 第百十三条	

2 事業の目的・概要

目的・概要
【目的】 ◆公立学校共済組合は、地方公務員等共済組合法に基づき全国の公立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関して短期給付及び長期給付を行い、併せて福祉事業を実施することによって、教職員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、公務の能率的運営に資することを目的として運営されている。地方公共団体は、組合の事務に要する費用を、政令で定めるところにより算定した額を負担することとなっている。
【概要】 ◆政令に基づき、公立学校共済組合における事務に要する費用を負担する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆業務経理負担金について、組合員1人当たりの月額に組合員数を乗じた負担金額を毎月末に公立学校共済組合へ納入している。

指標の達成状況

必要性・有効性

◆政令により定められた負担金であるため、必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	248	241	0	7	97.2%
計	248	241	0	7	97.2%

決算額の主な内訳

◆その他 241千円（業務経理負担金）

効率性

◆組合員数の減少により不用額が生じたものの、執行率は97.2%と高く、適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,634	23,292	18,658
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	439	798	359
その他	0	0	0
小計 D	5,073	24,089	19,016
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-5,073	-24,089	-19,016
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-5,073	-24,089	-19,016
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-5,073	-24,089	-19,016

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	315	530	215
運付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	315	530	215
その他	0	0	0
固定負債 S	3,829	4,060	231
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	3,829	4,060	231
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	4,144	4,590	446
正味財産の部	-4,144	-4,590	-446
正味財産の部 合計 U	-4,144	-4,590	-446
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：100.0% 令和 5年度：100.0%
◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆令和4年度の地方公務員等共済組合法改正により区職員が行う事務が増加したため、令和4年度から賞与引当金および退職給与引当金を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆政令で定められた負担金のため、現状の事業水準を維持・継続する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	庁舎計画費						
予算科目	会計	一般会計	款	総務費		項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎計画費	
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課		担当係	新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 2年度 ～	関連する個別計画等	品川区新庁舎整備基本計画
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆現庁舎は築56年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、庁舎移転に必要な計画の策定および建設工事を実施する。	
◆機能的・効率的で柔軟性のあるオフィス環境を整備し、区民サービスと事務効率の向上につなげる。	
【概要】	
◆令和5年に着手した基本設計の成果を踏まえ、令和6年度は設計図書を作成するため実施設計を進めていく。また、事業スケジュールやコスト管理等の体制を強化をするため、CM方式（コンストラクション・マネジメント方式）を基本設計から引き続き導入することにより、民間事業者の技術力も活用して、実施設計をまとめていく。	
◆令和5年3月に策定したオフィス環境整備方針を踏まえ、新庁舎への移転を見据えたオフィス環境整備を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
区民向け説明に際するご意見の件数	件	目標						パブリックコメント意見数（R3、R4）、「品川区新総合庁舎アクセシビリティ整備の手引き」素案に関する意見数（R5）
		実績	126	344	371			
オフィス環境整備にかかわる研修・庁内検討会参加者	人	目標	50	86	150	80		職員ワークショップ（R3）、職員検討会（R4）、新庁舎整備体験（R5）等職場企画研修、新庁舎整備・窓口庁内検討会（R5～）新庁舎整備全般に関する意見
		実績	43	142	79			
電子申請による意見聴取	件	目標						
		実績	116	78	2			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和5年1月に策定した「品川区新庁舎整備基本計画」を踏まえ、新庁舎の基本性能を具体化するため、基本設計に着手した。	
◆新庁舎整備ニュースを発行し、新庁舎整備に関する区民への情報提供を積極的に行った。	
◆新庁舎への移転に伴い、現行の庁舎運用ルールを見直すため、若手職員による「新庁舎整備タスクフォース」を設置し、検討を進めた。	

指標の達成状況

◆「品川区新総合庁舎アクセシビリティ整備の手引き」素案を区民に説明するオープンハウスを区内6か所で実施し、庁舎としての利用しやすさの基準を取りまとめた「品川区新総合庁舎アクセシビリティ整備の手引き」を令和6年1月に策定した。
--

必要性・有効性

◆現庁舎の大規模修繕や耐震改修といった方法では、老朽化やバリアフリー対応、狭隘化等の様々な課題をすべて解決し、区を取り巻く環境変化や多様化する行政への要望に対応することは困難であることから、新庁舎の整備を進めていく必要がある。
◆新庁舎へ移転することで、分散している行政機能が集約され、区民の利便性を向上させることができる。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,444	1,270	0	174	88.0%
役務費	1,535	91	0	1,444	5.9%
委託料	96,217	81,473	0	14,744	84.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	153	153	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	735	634	0	101	86.3%
計	100,084	83,621	0	16,463	83.6%

決算額の主な内訳

◆委託料 81,473千円（基本設計等経費、オフィス環境整備経費他）

効率性

◆基本設計の実施にあたっては、「誰にでもやさしく便利で機能性にあふれた庁舎」の実現に向け、関係団体へのヒアリング等を行い「品川区新総合庁舎アクセシビリティ整備の手引き」の素案を取りまとめ、素案を区民に説明するオープンハウスを区内6か所で実施し、令和6年1月に策定した。
◆ファイリングシステム運用改善の取り組みを24課で行い、平均53%の文書削減を達成した。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
（千円）				（千円）			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	62,989	79,475	16,486	流動資産 0	0	0	0
物件費	43,303	83,355	40,052	収入未済	0	0	0
うち委託料	38,094	81,473	43,379	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	1,298	23	-1,275	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	949	243	-706	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,194	14,036	9,842	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	112,733	177,132	64,399	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	4,194	7,291	3,097
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	4,194	7,291	3,097
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	35,119	49,311	14,192
行政収支差額 H=E-D	-112,733	-177,132	-64,399	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	35,119	49,311	14,192
通常収支差額 J=H+I	-112,733	-177,132	-64,399	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	39,313	56,602	17,289
特別収入 小計 L	1,919	0	-1,919	正味財産の部	-39,313	-56,602	-17,289
特別収支差額 M=L-K	1,919	0	-1,919	正味財産の部 合計 U	-39,313	-56,602	-17,289
当期収支差額 N=J+M	-110,814	-177,132	-66,318	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特微的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 4年度：59.6% 令和 5年度：52.8%
・維持補修費：令和4年度は執務室の電気錠購入および設置費用、令和5年度はシュレッター修理費用。
・特別収入：職員増による退職給与引当金の戻入によるもの。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆計画・規定どおり
【説明】	
◆現庁舎は築56年が経過しており老朽化がみられることから、区を取り巻く環境の変化や多様化する行政への要望に適切に対応するため、新庁舎の整備を滞りなく進める。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆計画・規定どおり
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	庁舎整備基金積立金					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	新庁舎整備費			事業	庁舎整備基金積立金
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課		担当係 新庁舎整備担当

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
		基本的な考え方	中長期的な視点で施設マネジメントを推進する
総合実施計画	P173	実施計画事業	新庁舎の整備
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	令和 3年度 ～ 令和 6年度		関連する個別計画等
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 新庁舎の建設費、第二庁舎の改修費および初度調弁等のため、必要時に活用することを目的としている。	
【概要】 令和3年度に「品川区庁舎整備基金」を設置し、令和3～6年度の各年度で30億円ずつ基金への積立てを行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
基金積立額【累計】	億円	目標	30	60	90	140	140	庁舎整備基金の積立額（累計）
		実績	30	60	90		令和 6年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆令和3年度から令和6年度まで毎年度30億円の積立てを行い、また、物価高騰に伴い更に20億円を積み立て、合計140億円の積立てをを目指す。
◆基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、当該基金に編入する。”

指標の達成状況

◆計画どおり積立てを行っている。

必要性・有効性

◆新庁舎建設に関する必要な財源を計画的に積み立てることで、必要な時に活用できるようにする。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,005,049	3,005,048	0	1	100.0%
計	3,005,049	3,005,048	0	1	100.0%

決算額の主な内訳

◆積立金 3,005,048千円（庁舎整備基金積立金）

効率性

◆早めに積立てをはじめ債券により運用することで、運用益を新庁舎建設に関する財源として有効に活用できる。

5 財務情報

①行政コスト計算書				②貸借対照表			
勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	0	0	流動資産 O	0	0	0
物件費	0	0	0	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
行政維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
行政扶助費	0	0	0	固定資産 P	6,001,088	9,006,136	3,005,048
費用補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	0	0	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	6,001,088	9,006,136	3,005,048
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	6,001,088	9,006,136	3,005,048
行政国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	0	0
行政都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
行政分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
行政使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	988	5,048	4,060	退職給与引当金	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	988	5,048	4,060	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	6,001,088	9,006,136	3,005,048
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	6,001,088	9,006,136	3,005,048
当期収支差額 N=J+M	988	5,048	4,060	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,001,088	9,006,136	3,005,048

特徴的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：0.0%
◆令和4年度より庁舎整備基金の債券での運用を開始し、それに伴い利子収入（金融収支差額）が生じている。
◆固定資産には、条例制定時の目標積立額に沿って積立金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆令和6年度に目標積立額を達成する見込みであり、令和7年度から予定される建設工事費等に活用する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 6年度 事務事業評価シート （令和 5年度実施事業）

小事業名	広町事業校計費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目		新庁舎整備費	事業		広町事業校計費
担当部署	区長室		担当課	新庁舎整備課	担当係	広町事業調整担当

1 基本情報

長期基本計画	P116	政策の柱 基本的な考え方	地域特性を活かした計画的なまちづくり 魅力的で活力のある都市空間を形成する
総合実施計画	P154	実施計画事業 現況 必要事業量	大井町駅周辺地区の整備促進
事業期間	令和 4年度 ～		関連する個別計画等
根拠法令要綱	土地区画整理法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆「大井町駅周辺地域まちづくり方針」に示された整備方針に即したまちづくりを推進するため、関係権利者や周辺地域と連携して取り組む必要があり、合理的な市街地環境の形成および駅とまちが一体となるまちづくりを進めていく。 ◆庁舎跡地等活用検討委員会で把握された幅広い区民ニーズ、導き出された現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を踏まえ、区民ニーズの実現と区民負担の軽減の両立が実現できる活用方法を検討する。	
【概要】 ◆広町二丁目土地区画整理事業により公共施設の整備および敷地の整序を行い、大規模土地利用転換による新たな都市機能の集積に加え、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。 ◆区民ニーズの実現と区民負担の軽減を両立できる庁舎跡地等活用計画を策定する。 ◆策定した庁舎跡地等活用計画に基づき、民間事業者の募集要項の作成および事業者選定を行う委員会を設置し、委員会の運営および案件整理等を実施していく。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 3年度 (2021年度)	令和 4年度 (2022年度)	令和 5年度 (2023年度)	令和 6年度 (2024年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
土地区画整理事業進捗率	％	目標		48	48	48	100	（事業地内における使用収益開始面積＋供用開始された公共面積）／事業地面積
		実績		48	48		令和15年度	
庁舎跡地等活用検討委員会の開催	回	目標			4	1	5	区民ニーズの把握や庁舎跡地等における活用のテーマ等を検討するための区内関係団体や公募区民、学識経験者で構成される委員会の開催回数
		実績			4		令和 6年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績

◆広町二丁目土地区画整理事業（施行者：UR都市機構）について、令和4年5月に施行の認可がされ、令和4年8月に仮換地指定が行われた。現在は、補助26号線から北側駅前広場に至るまでの区画道路の整備が進められ、着実に事業が進捗している。
◆全5回のうち、4回の庁舎跡地等活用検討委員会を開催し、幅広い区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出した。

指標の達成状況

◆令和4年度に広町二丁目土地区画整理事業の施行が認可され、区画道路の設計や工事が進むとともに一部街区の使用収益が開始され、整備が進んでいる。
◆区民ニーズの把握、現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を導き出すため、計画どおり庁舎跡地等活用検討委員会を開催した。

必要性・有効性

◆広町二丁目土地区画整理事業により、公共施設の整備および敷地の整序を行い、大規模土地利用転換による新たな都市機能の集積に加え、区庁舎再編と連携して行政機能やにぎわい機能、災害対策拠点機能等を有する区の中心核としてふさわしい複合拠点の形成を図る。
◆区民とともにやってきた品川区庁舎跡地等活用検討委員会の中で導き出された現庁舎跡地における「活用のテーマ」および「活用にあたって重視する視点」を実現するため、現庁舎跡地を有効に活用できる手法を検討し、区民ニーズの実現を図る。

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	40	40	0	0	100.0%
役務費	46	23	0	23	50.0%
委託料	29,250	29,205	0	45	99.8%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	21,310	19,499	0	1,811	91.5%
その他	1,184	1,136	0	48	95.9%
計	51,830	49,902	0	1,928	96.3%

決算額の主な内訳

◆委託料 29,205千円（広町事業校計委託）
◆負担金補助及び交付金 19,499千円（広町事業負担金）

効率性

◆執行率は96.3%と高く、庁舎跡地検討と土地区画整理事業を並行して実施し、効率的に事業を進捗させることができた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

（千円）

勘定科目	4年度(A)	5年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	33,468	33,468
物件費	0	29,268	29,268
うち委託料	0	29,205	29,205
維持補修費	0	0	0
行政扶助費	0	0	0
補助費等	0	1,136	1,136
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	5,615	5,615
その他	0	19,499	19,499
小計 D	0	88,984	88,984
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	-88,984	-88,984
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-88,984	-88,984
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	-88,984	-88,984

特微的事項

◆人件費比率（Y=(W+X)÷D） 令和 4年度：0.0% 令和 5年度：43.9%
◆令和5年度より組織変更に伴い、庁舎跡地検討と土地区画整理事業に関する費用が新たに計上されている。
◆庁舎跡地等活用検討業務を委託で行っているため、行政費用における物件費（委託料）の割合が高くなっている。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆土地区画整理事業の事業完了に向け、事業を進捗させる。
◆庁舎跡地等活用計画の策定を進捗させる。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。